

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月22日

【事業年度】 第61期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 川部 誠治

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 リスクマネジメント本部 法務部長 一松 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 リスクマネジメント本部 法務部長 一松 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上収益 (百万円)	342,675	356,291	365,354	370,860	404,124
税引前当期利益 (百万円)	33,171	35,598	46,667	46,033	44,295
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	21,547	24,140	32,694	32,926	32,057
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)	31,169	33,013	19,048	24,505	39,474
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	298,288	325,223	335,503	349,844	378,855
総資産額 (百万円)	2,619,108	2,952,471	3,081,201	3,245,029	3,468,756
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	2,551.93	2,782.37	2,870.33	2,993.03	3,241.24
親会社の所有者に 帰属する1株当たり 当期利益 (円)	184.35	206.53	279.71	281.69	274.26
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	11.4	11.0	10.9	10.8	10.9
親会社所有者 帰属持分当期利益率 (%)	7.6	7.7	9.9	9.6	8.8
株価収益率 (倍)	12.0	12.3	8.8	9.6	9.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	260,693	241,846	206,372	142,653	219,623
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	12,750	3,443	6,408	52,388	36,681
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	282,772	210,858	252,425	216,105	253,577
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	150,480	119,314	157,091	178,081	174,805
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	5,280 [962]	5,397 [985]	5,142 [1,011]	5,337 [985]	5,390 [890]

(注) 1 当社は、第58期より国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 営業活動に関するキャッシュ・フローには、オペレーティング・リース資産の取得及び売却を含んでおりません。

回次	日本基準	
	第57期	第58期
決算年月	2014年3月	2015年3月
営業収益 (百万円)	127,979	143,341
営業利益 (百万円)	32,598	38,349
経常利益 (百万円)	33,619	39,835
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	22,195	24,507
包括利益 (百万円)	31,977	33,992
純資産額 (百万円)	307,005	335,219
総資産額 (百万円)	2,390,601	2,744,460
1株当たり純資産額 (円)	2,542.07	2,773.48
1株当たり当期純利益 金額 (円)	189.89	209.67
自己資本比率 (%)	12.4	11.8
自己資本利益率 (%)	7.8	7.9
株価収益率 (倍)	11.6	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,300	245,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,722	2,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,057	208,247
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	138,150	106,757
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	5,280 [962]	5,397 [985]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 営業活動によるキャッシュ・フローには、賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

4 2014年3月期において、会計処理基準に関する事項の変更を行っております。

5 2015年3月期よりIFRSを適用しているため、第58期の日本基準による諸数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益	(百万円)	51,778	48,663	47,194	45,735	40,793
営業利益	(百万円)	16,013	15,070	16,084	12,934	9,329
経常利益	(百万円)	16,033	15,038	16,032	12,914	9,297
当期純利益	(百万円)	8,982	8,736	12,077	10,721	7,056
資本金	(百万円)	9,983	9,983	9,983	9,983	9,983
発行済株式総数	(株)	124,826,552	124,826,552	124,826,552	124,826,552	124,826,552
純資産額	(百万円)	238,654	241,436	243,994	243,705	241,472
総資産額	(百万円)	1,399,154	1,412,126	1,463,558	1,544,616	1,559,201
1株当たり純資産額	(円)	2,041.75	2,065.55	2,087.44	2,084.98	2,065.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	48.00 (23.00)	60.00 (27.00)	84.00 (42.00)	86.00 (43.00)	86.00 (43.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	76.85	74.74	103.33	91.73	60.37
自己資本比率	(%)	17.1	17.1	16.7	15.8	15.5
自己資本利益率	(%)	3.8	3.6	5.0	4.4	2.9
株価収益率	(倍)	28.7	34.0	23.7	29.3	44.4
配当性向	(%)	62.5	80.3	81.3	93.8	142.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員]	(名)	1,303 [189]	1,283 [168]	1,219 [186]	1,204 [218]	1,051 [161]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2014年3月期において、会計処理基準に関する事項の変更を行っております。

4 2016年3月期より会計方針を変更し、2015年3月期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

当社グループは、2000年10月、日立クレジット株式会社(存続会社)と日立リース株式会社とが合併し、日立キャピタル株式会社として誕生した会社です。

当社グループは、社会の変化を適確に捉え、しなやかに変化することで、真にお客様、社会に必要なものを提供できる「社会価値創造企業」をめざしております。経営全般において地球環境を配慮し、そしてコア事業である、「金融」「サービス」「事業化」を組み合わせながら“新しい価値”を創造し続けるプロフェッショナル集団として、社会、お客様への革新的なソリューションの提供に努めてまいります。

年月	経歴
1957年9月	東京日立家庭電器月賦販売株式会社、大阪日立家庭電器月賦販売株式会社設立
1958年5月	九州日立家庭電器月賦販売株式会社、名古屋日立家庭電器月賦販売株式会社設立
1960年8月	日日月販株式会社設立
1960年12月	東京、大阪、九州、名古屋の各日立家庭電器月賦販売株式会社4社を吸収合併
1969年1月	商号を日立クレジット株式会社に變更
1975年4月	Hitachi Credit (Hong Kong) Ltd.を設立(現 Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.・連結子会社)
1976年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
1979年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1982年4月	Hitachi Credit (UK) Ltd.を設立(1988年12月Ltd.からPLCに組織変更、現 Hitachi Capital (UK) PLC・連結子会社)
1983年6月	株式会社アミックを設立(現 日立キャピタル債権回収株式会社・連結子会社)
1989年10月	株式会社ノバビジネスサービスを設立(現 日立キャピタルサービス株式会社・連結子会社)
1989年10月	株式会社ノバオートリースを設立(現 日立キャピタルオートリース株式会社・連結子会社)
1989年10月	Hitachi Credit America Corp.を設立(現 Hitachi Capital America Corp.・連結子会社)
1991年1月	Fleetlease (UK) Ltd.を子会社化(現 Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.・連結子会社)
1994年4月	Hitachi Credit Singapore Pte.Ltd.を設立(現 Hitachi Capital Asia Pacific Pte.Ltd.・連結子会社)
1997年7月	Hitachi Credit (UK) PLC(現 Hitachi Capital (UK) PLC・連結子会社)がロンドン証券取引所に上場(当社の完全子会社化に伴い、2007年8月に上場廃止)
2000年2月	日立トリプルウィン株式会社を設立(現 連結子会社)
2000年10月	日立クレジット株式会社と日立リース株式会社が合併し、商号を日立キャピタル株式会社とする
2002年3月	積水リース株式会社を子会社化(現 連結子会社)
2003年6月	委員会等設置会社に移行
2004年1月	ユナム・ジャパン傷害保険株式会社を子会社化(現 日立キャピタル損害保険株式会社・連結子会社)
2004年10月	日立キャピタル綾瀬SC株式会社を設立(現 日立キャピタルコミュニティ株式会社・連結子会社)
2005年4月	日立租賃(中国)有限公司を設立(現 連結子会社)
2005年4月	日立キャピタル信託株式会社を設立(現 連結子会社)
2008年5月	Hitachi Capital Management (Thailand) Co., Ltd.を設立(現 連結子会社)
2008年6月	Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.を設立(現 連結子会社)
2011年11月	First Peninsula Credit Sdn. Bhd.を子会社化(現 Hitachi Capital Malaysia Sdn. Bhd.・連結子会社)
2012年1月	PT. Arthaasia Financeを子会社化(現 連結子会社)
2012年10月	Hitachi Capital Canada Corp.を設立(現 連結子会社)
2013年4月	株式会社日本ビジネスリースを子会社化(現 日立キャピタルNBL株式会社・連結子会社)
2013年8月	日立商業保理(中国)有限公司を設立(現 連結子会社)
2013年9月	日立アセットファンディング有限会社(現 日立グリーンエナジー株式会社・連結子会社)の全株式を株式会社日立製作所から取得
2014年1月	日立ウィンドパワー株式会社を株式会社日立製作所と共同で設立(現 連結子会社)
2014年4月	Hitachi Capital (UK) PLCが、Corpo Flota Sp. z o.o.を子会社化(現 Hitachi Capital Polska Sp. z o.o.・連結子会社)
2014年5月	Hitachi Capital Canada Corp.が、CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.及びそのグループ会社であるCLE Leasing Enterprise Ltd.等を子会社化(現 連結子会社)
2014年7月	PT. Hitachi Capital Finance Indonesiaを設立(現 連結子会社)
2016年3月	日立サステナブルエナジー株式会社を株式会社日立パワーソリューションズと共同で設立(現 連結子会社)
2016年6月	Hitachi Capital Management (China) Ltd.を設立(現 連結子会社)
2016年10月	株式会社日立製作所が保有する当社の普通株式の一部を株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJリース株式会社へ譲渡
2017年1月	ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社を三菱UFJリース株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)と共同で設立
2017年1月	Noordlease Holding B.V.を子会社化(現 連結子会社)
2017年11月	Noordlease Holding B.V.が、Lease Visie B.V.を子会社化(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社46社(連結している信託は連結子会社数には含めておりません。)で構成され、当社の重要なパートナーである株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、お客様に対し、それぞれの地域において幅広いソリューションの提供を行っております。

当社が現在提供するソリューションは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃え、与信から回収に至る共通の営業プロセスにより、顧客の信頼に応える事業活動を行っております。

当社が営んでいる事業の内容と主要な関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであり、以下の区分は報告セグメントの区分と同一であります。

アカウントソリューション

顧客の多様なニーズに対し、当社グループの金融・サービス・事業化の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナー連携等によりソリューションを提供するもの。

(同事業を行っている主な連結子会社)

日立キャピタルオートリース(株)、積水リース(株)、日立キャピタル損害保険(株)、日立キャピタルコミュニティ(株)、日立キャピタル信託(株)、日立グリーンエナジー(株)、日立ウィンドパワー(株)、日立サステナブルエナジー(株)

ベンダーソリューション

提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し、当社グループのリースや割賦等を提供する金融サービス。

(同事業を行っている主な連結子会社)

日立キャピタルNBL(株)

欧州

欧州地域における顧客並びにベンダーのニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携により提供する金融サービス。

(同事業を行っている主な連結子会社)

Hitachi Capital (UK) PLC、Hitachi Capital Polska Sp. z o.o.、Noordlease Holding B.V.、Noordlease B.V.、Lease Visie B.V.

米州

米州地域における顧客並びにベンダーのニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携により提供する金融サービス。

(同事業を行っている主な連結子会社)

Hitachi Capital America Corp.、Hitachi Capital Canada Corp.、CLE Capital Inc.

中国

中国地域における顧客並びにベンダーのニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携により提供する金融サービス。

(同事業を行っている主な連結子会社)

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.、Hitachi Capital Management (China) Ltd.、日立租賃(中国)有限公司、日立商業保理(中国)有限公司

ASEAN

ASEAN地域における顧客並びにベンダーのニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携により提供する金融サービス。

(同事業を行っている主な連結子会社)

Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.、Hitachi Capital (Thailand) Co.,Ltd.、Hitachi Capital Malaysia Sdn.Bhd.、PT. Arthaasia Finance、PT. Hitachi Capital Finance Indonesia

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日立キャピタル債権回収㈱	東京都港区	500百万円	債権管理回収業	(所有) 100.00	事務用機器等のリース及び業務委託 役員の兼任等...有
日立キャピタルサービス㈱	東京都港区	130百万円	中古商品の仕入販売業	100.00	事務用機器等のリース及び業務委託
日立キャピタルオートリース㈱ (注) 4	東京都港区	300百万円	自動車リース業	51.00	事務用機器等のリース及び資金の貸付 役員の兼任等...有
日立トリプルウィン㈱	東京都港区	50百万円	アウトソーシング事業、食品・飲料及び農業に関する事業	100.00	事務用機器等のリース及び業務委託
積水リース㈱	大阪府大阪市中央区	100百万円	リース業及び金融業	90.00	事務用機器等のリース及び資金の貸付
日立キャピタル損害保険㈱ (注) 1	東京都千代田区	6,200百万円	損害保険業	79.36	事務用機器等のリース及び保険金支払債務に対する保証 役員の兼任等...有
日立キャピタルコミュニティ㈱	東京都港区	80百万円	商業・住宅施設等の開発・運営・管理	100.00	建物の賃貸、資金の貸付
日立キャピタル信託㈱ (注) 1	東京都港区	1,000百万円	信託業	100.00	事務用機器等のリース及び業務委託 役員の兼任等...有
日立キャピタルNBL㈱ (注) 1	東京都港区	10,000百万円	リース業	100.00	事務用機器等のリース及び資金の貸付 役員の兼任等...有
日立グリーンエナジー㈱	東京都港区	3百万円	発電事業	100.00	資金の貸付
日立ウィンドパワー㈱	東京都港区	50百万円	発電事業	85.10	資金の貸付
日立サステナブルエナジー㈱	茨城県日立市	50百万円	発電事業	85.10	資金の貸付

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
Hitachi Capital (UK) PLC (注) 1, 4	イギリス サリー	110,668 千英ポンド	リース業及び金融業	(所有) 100.00	社債及びコマースナル・ ペーパーに対する保証 役員の兼任等...有
Hitachi Capital Polska Sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ	50 千ポーランドズロチ	自動車リース業	100.00	
Noordlease Holding B.V.	オランダ フローニンゲン	800 千ユーロ	金融持株会社	96.70	
Noordlease B.V.	オランダ フローニンゲン	45 千ユーロ	自動車リース業	100.00 (100.00)	
Lease Visie B.V.	オランダ 北ホラント	18 千ユーロ	自動車リース業	100.00 (100.00)	
Hitachi Capital America Corp. (注) 1	アメリカ コネチカット	180,000 千米ドル	リース業及び金融業	100.00	社債及びコマースナル・ ペーパーに対する保証 役員の兼任等...有
Hitachi Capital Canada Corp. (注) 1	カナダ オンタリオ	61,000 千カナダドル	リース業及び金融業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
CLE Capital Inc.	カナダ ケベック	10,126 千カナダドル	リース業及び金融業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
Hitachi Capital Management (China) Ltd. (注) 1	中国 香港	1,548,752 千香港ドル	金融持株会社	100.00	社債に対する保証 役員の兼任等...有
Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd. (注) 1	中国 香港	310,000 千香港ドル	リース業及び金融業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
日立租賃(中国)有限公司 (注) 1	中国 北京	100,000 千米ドル	リース業及び金融業	90.00 (90.00)	借入金に対する保証 役員の兼任等...有
日立商業保理(中国)有限公司 (注) 1	中国 上海	306,570 千人民元	ファクタリング業	100.00 (100.00)	借入金に対する保証 役員の兼任等...有
Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール	126,400 千シンガポールドル	リース業及び金融業	100.00	
Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ バンコク	1,100,000 千タイバーツ	リース業及び金融業	100.00 (100.00)	
Hitachi Capital Malaysia Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア ペナン	65,000 千マレーシアリンギット	リース業及び金融業	100.00 (100.00)	
PT. Arthaasia Finance	インドネシア ジャカルタ	116,500 百万インドネシアルピア	リース業及び金融業	84.98 (84.98)	
PT. Hitachi Capital Finance Indonesia	インドネシア ジャカルタ	100,000 百万インドネシアルピア	リース業及び金融業	70.00 (70.00)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社) 住友三井オートサービス㈱	東京都 新宿区	6,950百万円	自動車リース業	(所有) 20.00	
ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ㈱	東京都 千代田区	10,000百万円	インフラ投融資	47.55	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) ㈱日立製作所 (注) 2	東京都 千代田区	458,790百万円	電子電気機器器具等の製造・販売	(被所有) 33.40	同社への製造設備等のリース、同社の製造する業務用機器等のリース 役員の兼任等...有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 2	東京都 千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	23.01	

その他連結子会社 17社

その他持分法適用会社 10社

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有又は被所有の割合で内数であります。
 4 売上収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	Hitachi Capital (UK) PLC	日立キャピタル オートリース㈱
売上収益	89,767百万円	43,718百万円
税引前当期利益	17,091百万円	1,519百万円
当期利益	13,653百万円	1,015百万円
資本合計	87,926百万円	16,644百万円
資産合計	759,196百万円	97,913百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アカウントソリューション	896 [81]
バンダーソリューション	482 [58]
欧州	1,326 [121]
米州	343 [28]
中国	216 [11]
A S E A N	877 [1]
その他	621 [456]
全社(共通)	629 [134]
合計	5,390 [890]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 []内は、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)の年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,051 [161]	45.0	19.4	7,963

セグメントの名称	従業員数(名)
アカウントソリューション	387 [24]
バンダーソリューション	15 [2]
欧州	- [-]
米州	- [-]
中国	- [-]
A S E A N	- [-]
その他	20 [1]
全社(共通)	629 [134]
合計	1,051 [161]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 []内は、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)の年間の平均人員を外数で表示しております。

3 グループ会社から当社に転入した者のグループ会社における勤続年数は、上記平均勤続年数に含んでおりません。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。また、労働者との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

< 経営理念 >

当社は、「社会とお客様から求められる価値の創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ために、以下の経営理念を掲げております。

持続的成長

信用を第一として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

< 経営方針 >

「社会価値創造企業」

私たちは地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かな暮らしを実現するため新しい価値を創造し提供する社会価値創造企業をめざします。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループの対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な金融緩和の継続によりファイナンスの価値が薄れてきていることに加え、英国のEU離脱に向けた動きや世界的な保護主義の台頭、地政学リスクの高まり等、先行きは不透明な環境が続く見通しです。また、AI、IoT、ロボティクス等の新テクノロジーの台頭や国際会計基準の変更による当社事業への影響等、変化する市場環境への対応が必要となっております。

当社グループの方向性

このような経営環境に対応するために、当社グループは、単なるファイナンス会社からの脱却を図り、コア事業（ファイナンス・サービス・事業化）やそれらの組合せ事業により、社会課題やお客様の経営課題の解決に取り組むことで、社会価値創造を追求し、企業価値の向上をめざしています。また、ガバナンス体制の強化やリスクマネジメントの高度化、コンプライアンスの徹底などに取り組み、経営品質の向上と競争力の強化にも注力しています。さらには、働き方改革プロジェクトを立ち上げ、業務の効率化や先進的なIT活用等を推進し、生産性の向上と時間創出を行う事で、社員ひとりひとりの創出した時間の有効活用のための主体的な行動を後押しし、社員の成長と当社の成長の好循環の実現を図っています。

これらに加え、当社グループは資本業務提携を締結した株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの資金調達力・情報・人財等の経営基盤を活用すること等により、株式会社日立製作所（以下、日立）グループの重要な金融パートナーとして、日立が推進する社会イノベーション事業に貢献し、ともに発展することをめざしてまいります。

なお、「成長セカンドステージ」と位置付ける「2016～2018年度 中期経営計画」（以下、2018中計）では、グローバル事業の規律ある高い成長性の持続、日本事業の事業構造改革による収益性の向上、事業成長を支える戦略的投資を推進することで、当社初の税引前当期利益500億円突破を目標としており、2018中計達成に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

株主重視及び収益性と経営効率の観点から、「ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）」ならびに「ROA（営業資産残高税引前利益率）」を経営目標としております。

経営戦略及び対処すべき課題の確実な遂行により、これらの経営目標の達成をめざしてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

内部統制の構築等に係るリスク

当社グループは、内部統制決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行っておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しております。このため常に金融市場の動向を注視するとともに、徹底したALM（資産・負債の総合管理）を通じて金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の急激な変動は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価することに努めており、信用格付に応じた個別案件ごとの与信審査、与信限度額の設定を行っております。また、要注意先、破綻懸念先、破綻先については、個別の回収不能見込み額を算定し、貸倒引当金等に計上する方法を行っております。しかしながら、今後の経済情勢・景気動向の悪化によっては信用リスクの増加に伴う貸倒引当金等の追加繰り入れが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

残存価値リスク

当社グループは、「モノ」を専門とする金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のためリース物件の残存価値評価及びリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めてまいりますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

また、当社グループが展開しております再生エネルギー等の事業資産につきましては、定期的にモニタリングを行い修繕・撤去費用を適正に見積るよう努めておりますが、実際の修繕・撤去費用の変動により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長をめざして事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又はできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム・事務リスク

当社グループはコンピュータシステムを使用し事業を行っておりますが、コンピュータシステムの停止または誤作動などのシステム不備やシステムが不正に使用された場合、お客様にご迷惑をお掛けし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こした場合にも、お客様にご迷惑をお掛けし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められております。当社は本社にコンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

提携先に係るリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

規制・制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を行っております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

大規模災害、パンデミックリスク

当社グループは、地震、風水害などの自然災害や感染症の流行などが発生した場合、営業活動などの業務に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、これらの事象発生に備え、事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）を作成し、事業を継続的に運営できるよう備えておりますが、被災規模が大きい場合は、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

グローバル事業に係るリスク

当社グループは、海外市場における事業の拡大を成長戦略の一つに掲げ、「欧州地域」「米州地域」「中国地域」「ASEAN地域」にて、現地の企業・個人から日系企業・外資企業まで幅広いお客様に対して、様々な金融サービスの提供を行っております。従って、前述のリスクによる影響に加え、各国・地域固有の法規制・税制等の変更及び景気変動による事業環境の変化並びに財務諸表計数に対する為替換算により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

<当連結会計年度における事業環境>

当連結会計年度における世界の政治情勢は、世界的な地政学リスクの高まりや保護主義の台頭等が見られた一方で、経済情勢は法人税率引き下げ等による米国経済の拡大や雇用・所得環境の改善等による中国経済の堅調な推移等、緩やかな景気拡大が続きました。日本では、金融緩和と政策の継続や経済政策等により、設備投資が増加する等、緩やかな改善基調で推移いたしました。

<当連結会計年度における施策>

2017年3月期から2019年3月期までの「中期経営計画」（以下、2018中計）では、ROAの改善によるROEの向上をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）で規律ある高い成長性の維持、日本事業で成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善を図るとともに、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人材投資を積極的に行っております。

当連結会計年度において、日本事業では、注力分野である伸ばす分野（社会インフラ、環境・エネルギー、ピークル、自治体公共）と蕾分野・育てる分野（食、セキュリティ、BPO）の拡大を推進してまいりました。社会インフラ分野では、2017年10月に当社が手掛ける建物リース事業におけるフロント機能を、日立キャピタルコミュニティ株式会社に集約し、建物リースから施設の開発・運営・管理までを網羅した不動産ソリューションの提供を可能とする体制を構築いたしました。環境・エネルギー分野では、2018年2月に青森県横浜町、同年3月に福島県南相馬市で合計発電容量41.6MWの風力発電所の運転を開始する等、エネルギーソリューションの提供を通じて低炭素社会への貢献をめざしております。基盤・再構築分野（ベンダーソリューション、ヘルスケア、アグリ）では、構造改革を推進しており、2017年10月にベンダーソリューション事業のフロント機能を日立キャピタルNBL株式会社に集約いたしました。今後は、基幹システムの統合等を進め、サービス品質の向上による同事業の競争力強化をめざしてまいります。また、同年4月からは、「働き方改革」プロジェクトを本格的に立ち上げ、業務の構造改革や先進的なIT活用等に取り組み、生産性の向上と時間の創出を行うことで、当社と社員がともに成長することをめざしております。2018年3月には、株式会社日立物流（以下、日立物流）と「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーション実現に向けた業務提携に関する基本合意を締結しました。事故ゼロ社会の実現に向けたスマート安全運行管理システムの共同研究の開始や、日立物流の完全子会社である株式会社日立オートサービスの発行済株式一部取得の協議・検討等、さらなる事業拡大を図ってまいります。

グローバル事業では、欧州事業において、2017年3月に英国政府がEUへ離脱を正式に通知いたしました。事業環境に大きな変化は見られず、英国事業は順調に推移しております。さらに、欧州大陸の安定成長をめざして、同年9月にオランダに新たな営業所を開設、同年11月にはピークルソリューション強化の一環として同国のLease Visie B.V.を子会社化しました。また、2018年2月にはポーランドのピークルソリューション事業強化を目的として、Planet Car Lease Polska Sp. z o. o.を子会社化しました。中国事業では、中国市場における機動的な資金調達やインフラプロジェクト向け出資、ファイナンスアレンジメント機能のさらなる強化を図るために、2017年11月に香港子会社のHitachi Capital Management(China)Ltd.を中間持株会社とする体制再編を実施、同年12月には日系企業として初めてアジアにおいて外貨建てグリーンボンドを発行しました。

また、株式会社日立製作所、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJリース株式会社との5社間での業務提携に基づき設立したジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社（以下、J I I）が2017年4月より事業を開始し、オープンな金融プラットフォームの実現を推進してまいりました。その成果として、同年9月にJ I Iが、英国高速鉄道のHigh Speed1（ロンドン・セントパンクラスと英仏海峡トンネル入口を結ぶ109kmの高速鉄道線路及び沿線4駅等の操業・メンテナンス事業）への投資を実行、2018年4月には日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業への投資契約を締結しました。

<当連結会計年度の業績>

日本事業の社会インフラ（建物リース）や環境・エネルギー等の注力分野が堅調に推移したことに加え、グローバル事業の各地域が概ね堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上収益は前年同期比9.0%増の404,124百万円、売上総利益は同4.7%増の131,698百万円となりました。売上総利益の増加に加え、日本事業の事務のファクトリー化等による販売費及び一般管理費の減少があったものの、将来の成長を見据えた投資を実行したことにより、税引前当期利益は同3.8%減の44,295百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同2.6%減の32,057百万円となりました。

次期連結会計年度においては、当連結会計年度に実行した投資の効果を創出するとともに、グローバル事業の規律ある高い成長性の持続、日本事業の事業構造改革による収益性の向上、事業成長を支える戦略的投資を推進いたします。

当連結会計年度の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アカウントソリューション)

売上収益は社会インフラ（建物リース）等が堅調に推移したことにより、前年同期比5.0%増の209,374百万円となりました。

税引前当期利益は売上収益が増加したものの、将来の成長を見据えた投資を実行したことにより、同2.2%減の17,289百万円となりました。

(バンダーソリューション)

売上収益は再リース収益や金融関連収益の減少等により、前年同期比4.5%減の25,799百万円となりました。その結果、税引前当期利益は同7.5%減の5,346百万円となりました。

(欧州)

売上収益は英国事業が堅調に推移したことや2017年1月のNoordlease Holding B.V.の連結子会社化等により、前年同期比18.6%増の104,841百万円となりました。

税引前当期利益は売上収益が増加し、貸倒関連費用が減少したものの、英国金融行為規制機構(FCA)の認可に伴うコストの発生等により、同6.7%増の16,907百万円となりました。

(米州)

売上収益はファクタリング事業やカナダ事業が好調に推移したことや2016年6月のCreekridge Capital LLCの事業買収等により、前年同期比20.4%増の21,505百万円となりました。

税引前当期利益は売上収益が増加したものの、大型トラック市況低迷に伴う貸倒処分の増加により、同14.8%減の3,701百万円となりました。

(中国)

売上収益は中国本土、香港事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比6.8%増の16,945百万円となりました。

税引前当期利益は売上収益が増加し、貸倒関連費用が減少したものの、金利の上昇に伴う金融費用の増加等により、同3.3%増の7,677百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいて、それぞれ増収となったことにより、前年同期比19.2%増の15,979百万円となりました。

税引前当期利益は売上収益の増加に加え、優良顧客へのシフトが進んだことによる貸倒関連費用の減少等により、同324.6%増の998百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	142,653	219,623	76,969
投資活動に関するキャッシュ・フロー	52,388	36,681	15,707
財務活動に関するキャッシュ・フロー	216,105	253,577	37,471
現金及び現金同等物(期末残高)	178,081	174,805	3,275
フリー・キャッシュ・フロー	195,042	256,304	61,262

営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、219,623百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、オペレーティング・リース資産の取得203,230百万円、売掛金及びその他の営業債権の増加86,345百万円、買掛金及びその他の営業債務の減少70,719百万円、ファイナンス・リース債権の増加60,478百万円等であります。

投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、36,681百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、その他の有形固定資産の取得24,204百万円、その他の無形資産の取得6,582百万円、連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出4,663百万円等であります。

財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、253,577百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達706,009百万円、長期借入債務の返済及び償還547,932百万円、短期借入債務の増加106,400百万円等であります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3,275百万円減少し、174,805百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて61,262百万円増加し、256,304百万円となりました。

当社は、市場環境を考慮した手元流動性管理を行うほか、金融資産の到来期限を考慮した返済期限の管理、さらには、資金調達手段及び調達先金融機関の多様化により、流動性リスク発生による影響を抑えるべく管理を行っております。また、複数の金融機関と総額50,000百万円のグローバル・コミットメントライン契約(マルチカレンシー、マルチボロワー型)を締結し、流動性リスク対策の強化を行っており、当連結会計年度末における流動性は十分に確保されていると認識しております。

(販売の状況)

(1) 取扱高実績

当連結会計年度における取扱高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	対前年増減率(%)
	アカウントソリューション	850,987	2.8
	ベンダーソリューション	177,432	1.4
	欧州	592,343	20.7
	米州	533,212	14.5
	中国	235,416	13.3
	ASEAN	101,704	14.7
報告セグメント計		2,491,097	7.9
その他又は消去等		18,229	30.5
合計		2,509,327	7.5

- (注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上収益実績

当連結会計年度における売上収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	対前年増減率(%)
	アカウントソリューション	209,374	5.0
	ベンダーソリューション	25,799	4.5
	欧州	104,841	18.6
	米州	21,505	20.4
	中国	16,945	6.8
	ASEAN	15,979	19.2
報告セグメント計		394,444	9.0
その他又は消去等		9,679	7.7
合計		404,124	9.0

- (注) 1 売上収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、重要な判断や見積りを行っております。これらの見積りは、実際の結果と異なる場合があります。当社グループの会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針についての概要」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

資産

当連結会計年度末の総資産残高は、主に欧州において売掛金及びその他の営業債権、及びオペレーティング・リース資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し223,726百万円増加の3,468,756百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債残高は、主に社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し193,797百万円増加の3,075,649百万円となりました。

資本

当連結会計年度末の資本残高は、親会社の所有者に帰属する当期利益32,057百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を10,052百万円実施したことによる減少、及びその他の包括利益累計額が7,047百万円増加したこと等の結果、親会社の所有者に帰属する持分が増加し、前連結会計年度末に比し29,929百万円増加の393,107百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりです。

売上収益

日本事業の社会インフラ（建物リース）や環境・エネルギー等の注力分野が堅調に推移したことに加え、グローバル事業の各地域が概ね堅調に推移したことにより、売上収益は前年同期比9.0%増の404,124百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

売上総利益の増加に加え、日本事業の事務のファクトリー化等による販売費及び一般管理費の減少があったものの、将来の成長を見据えた投資を実行したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比2.6%減の32,057百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益

上記の結果、親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益は前年同期比2.6%減の274.26円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を及ぼす要因について

内部統制が有効に機能しなかったあるいは内部統制体制の構築・整備において想定されていない問題が発生した場合、市場金利の急激な変動により調達コストが増加した場合、当社グループの信用力が低下してあるいは金融市場の混乱や市場環境が変化して資金調達が困難となる場合、経済情勢・景気動向の悪化により信用リスクが増加して貸倒引当金繰入等の負担が増加した場合、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によってリース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る場合あるいは事業資産に係る修繕・撤去費用が変動した場合、事業構造転換が遅れる又はできなかった場合、システム停止等が発生した場合、各種法令や社会規範が遵守されず罰則の適用や社会的信頼の喪失があった場合、提携先の破綻・不正等が発生して当社グループが提携先の責任を負担した場合、法規制等の変更が行なわれた場合、人的資源が確保できない場合、地震、風水害などの自然災害や感染症の流行などが発生した場合、各国・地域固有の法規制・税制等の変更及び景気変動による事業環境の変化があった場合などに、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、経営方針として「社会価値創造企業」を定め、「成長セカンドステージ」と位置付ける「2016～2018年度 中期経営計画」では、絶えず変動する事業環境に対し“変化”と“成長”を続けることで、目標の達成と中長期での企業価値向上を実現してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、絶えず変動する事業環境に対応し、更なる成長戦略の実現をめざすとともに、経営基盤強化を推進していくことが必要となっております。

「2016年度～2018年度 中期経営計画」では、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かな暮らしを実現するため新しい価値を創造し提供する社会価値創造企業」をめざしております。

成長戦略においては、地域特性に応じた強み(らしさ)を追求し、日本における事業構造改革の継続や、欧州・米州・中国・ASEANを中心に面の拡大を推進するとともに、グループ共通戦略（「日立グループビジネス」、「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース株式会社との資本業務提携によるシナジー創出」、「ピークルソリューション」、「環境・エネルギー」、「販売金融」）をグローバルに展開してまいります。

経営基盤強化においては、質の高いリスクマネジメント体制を構築し、財務リスクや信用リスク管理を強化してまいります。

経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却に関する事項)

のれんについて、日本基準では一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは、IFRS移行日（2013年4月1日）以降の償却を停止しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が3,030百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
日立キャピタル(株)	(株)日立製作所	日立ブランドの使用許諾に関する非独占的使用権の取得 (当社の関連会社に対する再使用許諾権付)	2016年5月13日
日立キャピタル(株)	三菱UFJリース(株)	業務提携	2016年8月3日
日立キャピタル(株)	三菱UFJリース(株) (株)日立製作所 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (株)三菱東京UFJ銀行	金融プラットフォームの構築に関する業務提携	2016年8月29日

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に商号変更しました。

当社は、2018年1月1日付で、当社の情報・通信分野におけるベンダーソリューション事業に関して有する権利義務を、当社の完全子会社である日立キャピタルNBL株式会社(以下、日立キャピタルNBL)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行いました。

また、2018年10月1日には、当社のライフソリューション分野におけるベンダーソリューション事業に関して有する権利義務を同社に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を予定しております。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

ベンダーソリューション事業の競争力強化に向けた最適な事業運営体制を確立するための施策として、当社の情報・通信分野およびライフソリューション分野におけるベンダーソリューション事業に関して有する権利義務を日立キャピタルNBLに承継させることとし、当社グループにおけるベンダーソリューション事業を同社に集約いたします。

(2) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社、日立キャピタルNBLを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 効力発生日

情報・通信分野におけるベンダーソリューション事業	2018年1月1日
ライフソリューション分野におけるベンダーソリューション事業	2018年10月1日(予定)

(4) 分割に係る割当ての内容

当社に割り当てられる株式その他対価の交付はありません。

(5) 分割する事業の経営成績

情報・通信分野におけるベンダーソリューション事業
営業収益 1,801百万円(2017年12月期(日本基準))

ライフソリューション分野におけるベンダーソリューション事業
営業収益 4,671百万円(2018年3月期(日本基準))

(6) 分割する資産・負債の状況

情報・通信分野におけるベンダーソリューション事業

(2017年12月31日現在(日本基準))

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	9,601百万円	流動負債	10,548百万円
固定資産	960百万円	固定負債	13百万円
合 計	10,562百万円	合 計	10,562百万円

ライフソリューション分野におけるベンダーソリューション事業

(2018年3月31日現在(日本基準))

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	60,213百万円	流動負債	60,698百万円
固定資産	695百万円	固定負債	210百万円
合 計	60,909百万円	合 計	60,909百万円

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	203,230

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	26,395

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	470,644

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【機械装置】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の機械装置設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
太陽光及び風力発電事業に係る資産	23,194

当連結会計年度において、事業の終了等により売却・除却した資産はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける機械装置は、次のとおりであります

区分	帳簿価額（百万円）
太陽光及び風力発電事業に係る資産	61,367

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

3 【その他の社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

特記すべき事項はありません。

国内子会社

特記すべき事項はありません。

海外子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年12月22日 (注)	10,000	124,826		9,983		44,535

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	67	34	70	281	3	6,453	6,908	
所有株式数 (単元)	0	434,053	8,222	446,509	227,568	39	131,641	1,248,032	23,352
所有株式数 の割合(%)	0.00	34.78	0.66	35.78	18.23	0.00	10.55	100.00	

(注) 1 当期末現在における自己株式は、7,940,500株であり、「個人その他」に79,405単元を含めて記載しております。

なお、自己株式7,940,500株は、当期末現在の実質保有株式数であります。

2 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 14単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	39,031	33.39
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	26,884	23.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	4,909	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,150	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,310	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,878	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,574	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,476	1.26
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6丁目27-30)	1,438	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,036	0.89
計	-	84,691	72.46

(注) 当社は自己株式7,940千株を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,940,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,862,700	1,168,627	
単元未満株式	普通株式 23,352		一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,627	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 1丁目3-1	7,940,500		7,940,500	6.36
計		7,940,500		7,940,500	6.36

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

執行役に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、2018年5月9日開催の報酬委員会において、当社の執行役（国内非居住者を除き、以下「当社執行役」という。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高め、かつ株主の皆様と利害を共有することで、中長期的視点から業績や企業価値を意識した経営を促進することを目的としたものであり、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度です。本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。当社は、当社グループの中期経営計画の対象とする連続する3事業年度（以下「対象期間」という。）を対象として、BIP信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を、原則として対象期間終了後に、役位及び各事業年度の業績達成度等に応じて交付または給付いたします。ただし、当社グループの現中期経営計画が2019年3月末日で終了することから、当初対象期間はこれに対応する1事業年度（2018年度）とした上で、当初対象期間に係る当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付または給付は、原則として次期対象期間（2019年度から2021年度）の終了後まで据え置くこととします。なお、本制度を含めた執行役に対するインセンティブ報酬制度については、本報告書「コーポレート・ガバナンスの状況」役員の報酬等欄に記載しております。

(B I P 信託契約の内容)

- ・信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・信託の目的 当社執行役に対するインセンティブの付与
- ・委託者 当社
- ・受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・受益者 当社執行役のうち受益者要件を満たす者
- ・信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- ・信託契約日 2018年5月15日
- ・信託の期間 2018年5月15日～2019年8月31日（予定）
- ・議決権 行使しない
- ・取得株式の種類 当社普通株式
- ・信託金の予定額 93百万円（信託報酬および信託費用を含む）
- ・株式の取得時期 2018年5月18日
- ・株式の取得方法 株式市場からの取得
- ・帰属権利者 当社
- ・残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。

執行役に取得させる株式数の上限

4万株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

当社執行役のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	344	986,794
当期間における取得自己株式	33	96,789

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡しを行った取得自己株式)	66	119,130		
保有自己株式数	7,940,500		7,940,533	

(注) 「当期間」における「その他(単元未満株式の売渡しを行った取得自己株式)」及び「保有自己株式数」には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数及び処分価額は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

(2) 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

当社は、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき年間86円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は、31.4%となりました。

内部留保資金につきましては、事業を遂行するために必要な自己資本に充当するとともに、今後の経営環境の変化に対応すべく、新商品・新事業の開発やIT化の推進など、成長戦略の実現と経営基盤の強化による持続的な成長を目指した戦略的な投資にあてることとしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年10月31日 取締役会決議	5,026	43.00
2018年5月24日 取締役会決議	5,026	43.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	3,160	2,942	3,570	3,050	3,245
最低(円)	1,817	2,175	2,189	1,725	2,444

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,898	2,967	2,889	3,190	3,245	2,792
最低(円)	2,677	2,608	2,715	2,868	2,723	2,563

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性20名 女性1名（役員の中の女性の比率5%）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	指名委員	三 浦 和 哉	1953年 1月23日生	1976年4月 当社入社 2003年4月 リテール事業部門ビジネス機器事業開発部長 2003年9月 執行役常務 2005年4月 執行役副社長 2007年2月 営業統括部門長 2007年4月 代表執行役 執行役副社長 2007年6月 代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 2009年4月 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 2016年4月 取締役 2016年6月 取締役会長（現任）	(注) 1	20,000
取締役	報酬委員	川 部 誠 治	1955年 9月3日生	1980年4月 当社入社 2003年4月 本社第一営業本部長 2007年9月 営業統括部門副部門長 2008年4月 執行役常務 2012年4月 執行役専務 2016年4月 代表執行役 執行役社長 兼 CEO（現任） 2016年6月 取締役（現任）	(注) 1	8,900
取締役	監査委員	小 島 喜代志	1959年 4月1日生	1983年4月 当社入社 1998年11月 日立キャピタル証券(株)（現 DBJ証券(株)）取締役 2001年6月 同社常務取締役 2005年4月 日立キャピタル信託(株) 取締役 兼 代表執行役 執行役社長 2006年6月 同社代表取締役 取締役社長 2009年4月 当社執行役常務 2012年4月 執行役専務 2014年4月 執行役専務 兼 アジア大洋州地域統括社（現Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.）社長 2015年4月 執行役専務 兼 Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd. Managing Director 2017年6月 取締役（現任） 2017年6月 三菱UFJリース(株) 取締役（現任）	(注) 1	14,900
取締役	指名委員長 監査委員長 報酬委員	平 岩 孝一郎	1950年 1月2日生	1974年4月 日本銀行入行 1997年5月 同行岡山支店長 2002年1月 同行京都支店長 2004年4月 (株)NTTデータ 金融ビジネス事業本部ビジネス企画部長 2005年6月 同社金融ビジネス事業本部金融戦略ビジネス推進室長 2008年7月 同社金融ビジネス推進部金融ビジネス企画室長 2009年3月 (株)京都ホテル 代表取締役社長 2015年3月 アライドテレシスホールディングス(株) 取締役（現任） 2015年3月 (株)アブアコンサルティング 代表取締役 2015年6月 当社取締役（現任） 2017年12月 (株)ドリームエステート東京 代表取締役（現任） 2018年4月 (株)アブアコンサルティング 取締役（現任）	(注) 1	700
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員長	末 吉 互	1956年 10月11日生	1983年4月 弁護士登録 森綜合法律事務所入所 2007年4月 末吉綜合法律事務所（現 潮見坂綜合法律事務所）開設 同事務所パートナー（現職） 2014年7月 文部科学省文化審議会著作権分科会委員（現任） 2016年6月 当社取締役（現任）	(注) 1	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	中村 隆	1955年 11月4日生	1978年4月 2007年6月 2010年6月 2011年3月 2012年4月 2012年6月 2016年4月 2017年6月 2018年4月	日本冷蔵(株)(現 株ニチレイ)入社 同社執行役員 財務グループリーダー 同社取締役執行役員 法務・知的財産部・経営監査部・事業経営支援部・人事総務部・広報IR部担当内部統制推進部長 兼 財務部長 株京都ホテル 社外監査役 株ニチレイ 取締役執行役員 株ニチレイバイオサイエンス 代表取締役社長 同社 取締役会長 当社取締役(現任) 株ニチレイバイオサイエンス 取締役(現任)	(注)1	100
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	佐々木 百合	1967年 5月26日生	1995年4月 1998年4月 2001年4月 2006年4月 2007年4月 2014年6月 2015年1月 2015年11月 2018年6月	一橋大学助手(商学部) 高千穂商科大学(現 高千穂大学)商学部助教授 明治学院大学経済学部助教授 ワシントン大学客員研究員 明治学院大学経済学部教授(現任) 全国銀行協会TIBOR運営機関理事(現任) 金融庁金融審議会専門委員(現任) ワシントン大学客員研究員 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		大森 紳一郎	1956年 2月6日生	1978年4月 2008年9月 2012年4月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2017年6月 2018年4月	株日立製作所入社 同社調達統括本部長 同社執行役常務 調達統括本部長 同社執行役専務 CIO 兼 CTrO 兼 Smart Transformation Project 強化本部長 兼 生活・エコシステム事業統括本部長 同社執行役専務 CIO 兼 CTrO 兼 Smart Transformation Project 強化本部長 兼 モノづくり・品質保証責任者 当社取締役(現任) 日立化成(株) 取締役 株日立製作所 執行役専務 CIO 兼 Smart Transformation Project 強化本部長(現任)	(注)1	300
取締役		津田 義孝	1955年 7月3日生	1979年4月 2002年4月 2006年4月 2009年4月 2012年4月 2014年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	株日立製作所入社 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部公共システム第二営業本部長 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部長 同社九州支社長 同社情報・通信システムグループ情報・通信システム社 CMO 兼営業統括本部長 同社執行役常務 情報・通信システムグループ情報・通信システム社 CMO 兼 情報営業統括本部長 兼 営業統括本部副統括本部長 同社執行役専務 営業統括本部長 兼 社会イノベーション事業推進本部長 同社代表執行役 執行役専務 CMO 兼 営業統括本部長 兼 社会イノベーション事業副統括責任者 兼 社会イノベーション事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小林 真	1962年 2月22日生	1985年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入 行 2010年5月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部アライアンス戦略室長 兼 経営企画部部長(特命担当) 兼 CIB企画部副部長(特命担当) 兼 国際企画部副部長(特命担当) 2010年9月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀 行) シンジケーション部長 2011年6月 同行執行役員 ストラクチャードファ イナンス部長 2015年5月 同行常務執行役員 ソリューション本 部長(現任) 2015年7月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ 執行役員 ソリューションユニッ ト担当(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)1	100
取締役		野々口 剛	1960年 9月26日生	1984年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入 行 2009年10月 同行理事 人事部部長(特命担当) 2010年5月 同行理事 営業第二本部新宿法人営業 部長 2011年6月 同行執行役員 法人業務部長 2012年6月 三菱UFJリース(株) 常務執行役員 審査 第一部長 2013年5月 同社常務執行役員 コーポレートセン ター担当 2013年6月 同社常務取締役 兼 執行役員 コーポ レートセンター担当 2016年6月 同社専務取締役 兼 執行役員 コーポ レートセンター担当(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
計						45,200

- (注) 1 取締役の任期は、2018年6月21日開催の第61回定時株主総会における選任の時から、2019年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 取締役 平岩孝一郎、末吉互、中村隆、佐々木百合、大森紳一郎、津田義孝、小林真、野々口剛の8名は社外取締役であります。
- 3 当社は指名委員会等設置会社であり、各委員会の委員につきましては、以下のとおり選定しております。
- | | |
|-------|--------------------------------|
| 指名委員会 | 平岩孝一郎(委員長)、末吉互、中村隆、佐々木百合、三浦和哉 |
| 監査委員会 | 平岩孝一郎(委員長)、末吉互、中村隆、佐々木百合、小島喜代志 |
| 報酬委員会 | 末吉互(委員長)、平岩孝一郎、中村隆、佐々木百合、川部誠治 |

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長 兼CEO		川部 誠治		(1)取締役の状況参照	(注)	8,900
代表執行役 執行役副社長	経営基盤強化統 括本部長	木住野 誠一郎	1956年 3月1日生	1978年4月 2000年6月 2004年6月 2007年4月 2010年4月 2013年4月 2016年4月 ㈱日立製作所入社 同社電力・電機グループ財務部副部長 同社情報・通信グループ財務本部金融経理部長 同社財務二部長 同社財務統括本部財務二部長 当社執行役専務 代表執行役 執行役副社長(現任)	(注1)	10,300
執行役専務	営業統括本部長	白井 千尋	1959年 2月18日生	1982年4月 2005年9月 2006年6月 2010年6月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 当社入社 経営企画部海外事業グループ長 Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd. Managing Director Hitachi Capital (UK) PLC CEO 当社執行役 Hitachi Capital America Corp. Chairman & CEO 当社執行役常務 執行役専務(現任)	(注1)	5,500
執行役専務	営業統括本部 米州地域担当	菅原 明彦	1958年 3月8日生	1980年4月 2003年4月 2004年10月 2007年7月 2010年4月 2011年7月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2016年4月 ㈱日立製作所入社 同社人財戦略室部長 同社グループ戦略本部グループ経営戦略部門経営企画室部長 同社情報・通信グループ金融システム営業統括本部統括本部長付 同社人財統括本部人財開発部部長兼総合教育センタ長 同社人財統括本部グローバル人財本部副本部長 兼 ビジネスパートナーング部部長 同社人財統括本部員(日立(中国)有限公司董事) 当社執行役常務 執行役専務(現任) Hitachi Capital America Corp. Chairman & CEO(現任)	(注1)	2,000
執行役常務	リスクマネジメント本部長	西田 政夫	1960年 11月5日生	1983年4月 2000年5月 2000年10月 2003年10月 2005年9月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 当社入社 財務部長 財務二部長 第5営業本部営業部長 財務部長 財經部長 執行役 執行役常務(現任)	(注1)	13,200
執行役常務	人財本部長 営業統括本部 欧州地域担当	大橋 芳和	1962年 6月18日生	1985年4月 2006年4月 2006年12月 2006年12月 2010年6月 2012年10月 2015年4月 2017年4月 当社入社 日立トリプルウィン㈱ 財經事業部経理業務部長 同社財經事業部事業部長 当社経理部内部統制担当部長 Hitachi Capital (UK) PLC Director Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd. Managing Director 当社執行役 執行役常務(現任)	(注1)	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
執行役常務	営業統括本部 副本部長 営業統括本部 日本地域担当 環境・エネル ギー事業本部長	安 栄 香 純	1960年 9月18日生	1985年4月 2010年4月 2011年4月 2011年10月 2014年5月 2016年4月 2018年4月	当社入社 神奈川営業本部長 法人事業本部 東京第三営業本部長 法人事業本部副本部長 社会・産業営 業部長 法人事業本部長 アカウント営業推進 本部副本部長 執行役 執行役常務(現任)	(注1)	1,300
執行役	日立グループ事 業本部長 スマートトラ ンスフォーメ ーション本部長	竹 本 雅 雄	1960年 5月31日生	1983年4月 2001年8月 2002年6月 2003年4月 2004年4月 2007年4月 2011年10月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月	(株)日立製作所入社 同社システムソリューショングル ープ金融システム営業統括本部営業推 進部長 同社情報・通信グループ金融システ ム営業統括本部営業推進部長 兼 金 融システム事業部金融ソリューショ ンシステム本部マルチペイメントソ リューションプロジェクト長 同社情報・通信グループ金融ソ リューション事業部第一本部マーケ ティング部長 同社関東支社金融情報システム営業 部長 同社関東支社副支社長 同社情報・通信システム社金融シス テム営業統括本部事業主管 兼 金融 営業第一本部長 同社情報・通信システム社情報営業 統括本部金融システム営業統括本 部長 同社情報・通信システム社金融シス テム営業統括本部長 同社金融ビジネスユニット金融シス テム営業統括本部長 当社執行役(現任)	(注1)	800
執行役	営業統括本部 中国地域担当	佐 藤 良 治	1959年 6月29日生	1982年4月 1997年4月 2001年6月 2005年9月 2006年8月 2008年4月 2012年4月 2013年8月 2016年4月 2017年4月	当社入社 社長室主幹 日立キャピタル証券(株)(現 DBJ証券 (株))取締役社長 当社社長室長 法務部長 日立キャピタル損害保険(株) 取締役社 長 日立租賃(中国)有限公司 董事長 (現任) 日立商業保理(中国)有限公司 董事長(現任) 当社営業統括本部中国地域担当(現 任) 執行役(現任)	(注1)	9,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役	財務本部長	井上 悟 志	1959年 4月13日生	1983年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入 行 2009年5月 同行営業第二本部営業第5部長 2012年5月 同行本部審議役 2013年4月 当社財務本部財務部調査企画グル ープ長 2014年4月 財務統括本部副本部長 2016年4月 財務本部副本部長 兼 財務部長 2017年4月 執行役(現任)	(注1)	1,000
執行役	営業統括本部 ASEAN地域担当	竹田 真 史	1964年 1月8日生	1986年4月 当社入社 2001年7月 証券化事業開発部主幹 2006年7月 日立キャピタル損害保険(株) 事業戦略 部門長 2008年6月 同社取締役 2012年10月 Hitachi Capital(Hong Kong)Ltd. Managing Director 2016年6月 Hitachi Capital Management(China) Ltd. Managing Director 2018年4月 当社執行役(現任) 2018年4月 Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd. CEO & Managing Director(現 任)	(注1)	500
計						54,300

(注) 執行役の任期は、2018年4月1日から2019年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、経営理念である「持続的成長」、「人間尊重」、「企業倫理の実践」を実践し、もって中長期的成長を実現するためには、最適なコーポレート・ガバナンス体制の整備が必須であるとの認識のもと、「コーポレートガバナンス規範」に基づき、内部統制システムの整備をはじめ、その充実を図っています。当社は、株主、投資家、顧客、取引先、従業員、債権者、地域社会をはじめとする当社を取り巻く多様なステークホルダーと適切に協働するとともに、最適なコーポレート・ガバナンス体制を不断に模索し、社会とお客様から求められる価値の創造を通じた、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。

「コーポレートガバナンス規範」

(日) http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/c_governance_policy.html

(英) http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/english/company/governance_policy.html

当社は、かかる考え方に基づき、以下の体制を整備しております。

会社の機関の内容

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の分離により、現在及び将来直面する経営課題を迅速かつ適切に解決していくとともに、経営の透明性を高めることを目的として、会社法に定める指名委員会等設置会社の機関設計を採用しています。

これに加えて、上記目的の実現を促進するために、下記の体制を整備しています。

a 業務執行の決定の委任及び執行役会の設置

当社は、迅速な業務執行の決定を可能とし、かつ有限である取締役会のリソースを最大限に業務執行の監督ほか取締役会固有の機能に割り当てるため、効率的に権限の委任を為すこととし、会社法の許容する限りにおいて業務執行の決定に係る権限を執行役に委任しています。

加えて、執行役社長の意思決定に係る諮問機関として、執行役会を設置しています。社内規程に基づき、業務執行に関する事項（取締役会から委任を受けた業務執行の決定に係る事項を含みます。）につき多面的観点から十分な検討・審議を尽くすことを目的として、原則として月2回開催しています。なお、執行役会における審議の結果は、議案の性質に応じて取締役会に報告することとしています。

b 取締役会の運営

実効性ある取締役会の運営を目的として、前記aの通り、経営戦略など経営の重要事項に関する審議、及び業務執行の監督に重点を置く運営を行うこととしています。取締役会の開催に際し、社外取締役に対しては、より密度ある審議を可能とするため、議案に係る資料を可及的に早期に事前提供するよう努め、また、必要に応じて議案の説明・審議に資する関連情報の提供等を行っています。

また、常勤の取締役は、業務執行の監督を目的として執行役会にオブザーバーとして臨席し、当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択した理由に照らして執行役の発言・意思決定を阻害しないとの前提の下、その議事内容を聴取しています。

c 委員会の組織

指名・監査・報酬の3委員会の委員は、当社所定の独立性基準を充たした社外取締役（独立社外取締役）によることを基本としています。ただし、委員会の職務の実効性を高める観点から、当社固有の事情に精通した社内取締役を委員とすることがあります。

なお、委員会決定の業務執行者からの独立性及び客観性を確保するため、各委員会の委員長は、独立社外取締役から選定します。

監査委員会には、監査の環境の整備及び社内の情報収集並びに業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況を日常的に監視し検証することを目的として、常勤の監査委員を置くこととしています。

d 取締役のサポート体制

取締役に対する窓口対応・秘書業務等を行う部門として、取締役室を設置しています。取締役室は取締役に
対し、取締役会及び委員会の会日に先立って議案に係る資料を提供し、必要に応じて関連情報の説明を行う
等、取締役が万全の状態を取締役会及び委員会の議事に臨めるようサポートを行っています。

コンプライアンス態勢

当社グループをとりまく関連法令及び業界自主ルール等の社会規範を遵守し、コンプライアンスの実効性を確
保するため、「コンプライアンス方針」を制定し、本社のコンプライアンス統括部署において、情報の収集、遵
法体制の企画・立案・推進等を行うとともに、役員及び従業員に対するコンプライアンス教育については、人事
教育担当部署の策定する教育計画に則り、法務基礎教育や階層教育、専門知識教育を計画的に実施しており
ます。

また、当社グループ従業員が、会社における違法又は不適切な行為を会社又は社外弁護士に通報できる「内部
通報制度」を整備し、運用しております。

さらに、当社グループでは個人情報等の管理を徹底するとともに、割賦販売法、貸金業法等の各種業法など当
社の事業に影響を及ぼす各法令について教育を徹底するなど、コンプライアンスの精神に基づき業務を遂行でき
る態勢を一層強化しております。

リスクマネジメント態勢

当社グループにおけるリスクに対する基本的な管理方針及びその方法を明確にするため、「リスクマネジメン
ト方針」を制定しております。

当社グループの持続的な成長のためには、事業等のリスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが
重要かつ必須であると認識しており、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなど
様々なリスクに総合的に対応することを目的として、本社にリスク統括部署を設置し、リスクマネジメント態勢
の一層の強化を図っております。

リスクマネジメント関連事項に関する統合的な審議・調査機関として、「ERM(Enterprise Risk Management)
委員会」を設置し、原則として月1回開催のうえ、報告・議論・対応策等の立案を行なっています。また、営業
取引の審査に関しては、金額等を考慮した基準に従い審査部門その他の機関において審査承認する旨社内規程に
定め、運用しております。

- d 取締役、執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制
- (a) 監査委員会の選定する監査委員及び監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、執行役会ほか重要な会議に出席することができます。
 - (b) 執行役は、特に重要な事項が発生した場合には、遅滞なく監査委員会又は監査委員会の選定する監査委員に報告します。
 - (c) 取締役、執行役及び担当管理職その他の使用人は、監査委員会の要求があった場合には、監査委員会に出席し、必要な資料を添えて説明します。また、前記監査委員会の選定する監査委員又は監査委員会の職務を補助すべき取締役の要求があった場合においても、同様の説明義務を負います。
- e 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査委員会に報告をするための体制
- (a) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、特に重要な事項が発生した場合には遅滞なく監査委員会又は監査委員会の選定する監査委員に報告します。
 - (b) 監査委員会の選定する監査委員は、子会社に対して事業の報告を求め、又は子会社の業務及び財産の状況の調査を行います。
 - (c) 監査委員会は、グループ監査役協議会を定期的開催し、子会社の監査の状況について報告を受けます。
- f その他の監査委員会の報告に関する体制
- 内部通報制度に基づき是正措置等を講ずるよう指示を受けた部署は、速やかに対策を講ずるとともに当該対策の内容を遅滞なく監査委員会に報告します。
- g 前記dからfの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査委員会又は監査委員に前記dからfの報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として、一切の不利益な取扱いをしません。
 - (b) 内部通報制度規則において、通報したことを理由として、通報者に対して一切の不利益な取扱いをしません。
- h 監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 取締役室は、監査委員から費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。監査委員の職務の執行について生ずる費用の支払その他の事務は取締役室が担当します。
- i その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査委員会は、執行役及び重要な使用人から定期的に事業の状況について聴取を実施する機会を設けるとともに、執行役社長、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を実施します。
 - (b) 監査委員会は、専門性を要する案件については、必要に応じ弁護士、会計監査人等に意見を求めます。
 - (c) 監査委員会は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聴取を行います。また、会計監査人との監査契約は、監査委員会の事前承認を必要とします。
 - (d) 監査委員会は、監査室及びリスク統括部署と連携して、定期的又は随時、子会社を含めた事業所等の往査を行い実態を把握しつつ、監査の実効性の向上に努めます。

執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

a 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

執行役は、次に記載の経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保します。

- (a) 重要事項につき多面的な検討、審議を行うための執行役会を設置します。
- (b) 取締役会における法定専決事項の他、コンプライアンス管理その他重要な意思決定事項について、取締役会、執行役の権限、責任を明確に定めます。
- (c) 取締役会は、執行役の業務執行に関する重要な情報の報告を受け、これを確認するほか、内部通報制度を活用します。
- (d) 反社会的勢力との関係を一切遮断し排除するため、基本方針を定め社内外に宣言するとともに、反社会的勢力に係る不祥事の未然防止と事案発生時の適正な対応を実現し、規則・体制等の整備と外部専門機関との連携を強化するなど管理・監視体制を構築します。

b 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 執行役の職務執行に係る資料の保存及び管理は、社内規則に定めます。
- (b) 前記(a)に定めのない資料で、監査委員会又はその選定する監査委員が一定期間保存するのが相当と判断した場合は、その都度、資料作成責任者に指示します。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社の事業推進に伴う損失の危険(以下、リスクという)の管理については、取締役会で決議した「リスクマネジメント方針」に従い、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行います。
- (b) リスクを統合的に管理するため、本社にリスク統括部署を設置し、全社の取り組みについて進捗管理を行います。
- (c) リスク管理に係る活動状況及び全社的なリスクへの対応については、執行役会において横断的に検討します。
- (d) 新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めます。
- (e) リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、別途定めた「リスクマネジメント規則」により対応し、取締役会に報告します。

d 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 重要事項につき多面的な検討を行うため執行役会を設置します。
- (b) 執行役及び使用人が共有する長期的、中期的な目標、年度計画、予算を定め、この浸透を図ります。
- (c) この目標達成に向けて、各職務分掌を担当する執行役は、具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めます。
- (d) 目標達成に係る各種情報を取り纏め、四半期業績等を取締役に定期的に報告します。
- (e) これにより、取締役会は執行役に対して改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 経営理念等について、執行役社長がその精神を使用人に伝えるとともに、書面で配布して、企業倫理の実践を周知徹底します。
- (b) 就業規則を社内情報共有システムに掲示し、使用人に周知徹底を図ります。
- (c) 個人情報管理、輸出管理等、法令遵守活動を行う各種委員会を設置します。
- (d) 社内及び社外弁護士を窓口とする内部通報制度を導入し、使用人の法令違反等の不適切な行為について、情報収集に努めます。コンプライアンス統括部署はその内容を調査し、再発防止策を担当部署と策定し、全社に徹底します。
- (e) 業法、消費者保護関連法令で定める一定の有資格者として適切な人材を確保・育成し、職能に応じ適正な人員配置を行います。

- (f) 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施します。
- f 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- (a) 当社及び子会社各社は、当社グループの中期経営計画や年度予算方針を基準として子会社の経営目標の設定及び年度予算編成を行い、各子会社の役員等より定期的又は随時報告を受け、当社にて統一的に業績の管理を行います。
- (b) 「取締役会規則」及び関連規程に基づき、子会社に係る重要事項について、当社取締役会等での審議の対象とします。
- g 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスクの管理に係る基本的な事項を定めることを目的に「リスクマネジメント方針」を制定し、これに基づき各子会社の業態・規模等に応じたリスク管理体制を構築します。
- (b) 当社監査室による定期的な内部監査を子会社に対して実施します。
- h 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 会社の基本業務について、子会社からの問い合わせに対応できる窓口を設置の上、当社グループとして適正かつ効率的な業務を行なえる体制を構築します。
- (b) 当社及び子会社各社は、当社グループの中期経営計画や年度予算方針を基準として経営目標の設定及び年度予算編成を行います。
- (c) 当社役職員を子会社の取締役・監査役として派遣します。
- i 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 当社は、当社グループを取り巻く業法、消費者保護関連法令、その他の法令を遵守するため、方針及び規則等を定め教育を通じその実践に努めます。
- (b) コンプライアンスに係る基本的な事項を定めることを目的に「コンプライアンス方針」を制定し、これに基づき各子会社の業態・規模等に応じた規則を制定・運用させます。
- (c) 当社及び子会社における違法又は不適切な行為をコンプライアンス統括部署又は社外弁護士に通報できる内部通報制度を導入します。
- (d) 当社監査室による定期的な内部監査を子会社に対して実施します。
- (e) 監査委員会は、子会社・事務所等に定期的又は随時調査を実施します。
- j その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、企業が果たすべき社会的責任と貢献等につき、当社とその子会社からなる日立キャピタルグループ共通の経営の基本方針を定め、モラル及びコンプライアンス意識の醸成を図り、規則等を制定して、これに従った経営活動を行います。
- (b) 当社は、自らの責任において健全な経済活動を妨げる行為や反社会的取引及び反社会的勢力による被害の防止、並びに個人情報及び営業秘密に関する情報の管理の適正化を実現すべく、必要な規則等を整備し、各子会社に対しては業態等を考慮した指導を行います。
- (c) 上記のほか、当社とその子会社から成る日立キャピタルグループは、COSOフレームワークに基づく内部統制システムの整備運用等により、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保します。
- (d) 関係会社との取引は、事業上の制約を受けることなく、他の取引先と同様の基本契約、市場価格により行い、適正取引を確保します。

(3) 監査委員会による監査、内部監査及び会計監査の状況

監査委員会による監査の状況

監査委員会は、所定の監査計画に従い、計画的・定期的な監査を当社及び当社グループ会社に対し行っております。監査委員会は5名の委員から構成され、うち4名を独立社外取締役として、原則として毎月1回開催しております。監査委員は、業務執行の監査及び監督のために、執行役会に出席することができます。なお、監査委員会の事務局として、取締役室に監査委員会の職務を補助すべき使用人を置いております。

監査委員長には、独立社外取締役である平岩孝一郎氏を選定しております。同氏は、本邦の中央銀行における長年の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査委員である中村隆氏は上場企業において長年にわたり財務経理等の業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査委員である末吉互氏は企業法務に関し豊富な実務経験を有する弁護士であり、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。常勤の監査委員である小島喜代志氏は当社の財務経理部門の要職を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、当社執行役及び国内外の当社グループ会社の役員を歴任し、業務実態等当社固有の事情等に精通しており、監査委員会監査の実効性向上に貢献しております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査室(29名)が担当しております。監査室は、本社、事業本部及び事業所並びにグループ会社に対し監査及び検査を行っております。監査は、経営方針に照らして業務を適合性及び有効性の観点から検証し、経営目標の実現及び業務品質の向上を図ることを目的としています。検査は、業務が会社規定、法令、社会倫理規範に基づき正確かつ正当に処理されているか現状を明らかにして、不正等の発見、防止及びコンプライアンス遵守を図ることを目的としています。

監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、会計監査人が把握した監査の実施結果、内部統制システムの状況及びリスクの評価等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、会社の業務及び財産の調査その他監査業務の遂行にあたり、監査室と定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するとともに、内部統制システムについての状況と監査計画及び監査の実施結果の報告を受けております。

監査委員会と内部統制部門の連携状況

監査委員会においては、内部統制部門から内部統制に係る状況を聴取するとともに、個別に内部統制部門の責任者から定期的な聴取も行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	深 田 豊 大	新日本有限責任監査法人
	須 藤 謙	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士17名、その他29名

(4)各機関等の活動状況

取締役会の活動状況

当連結会計年度においては、取締役会を14回開催しました。

当社取締役会は、取締役会の実効性を高めるべく、少なくとも年1回の自己評価を行うこととしています。

指名委員会等設置会社である当社では、実効性のある取締役会のあり方について、法令上求められるその職責を前提として、特に、可能な事項は積極的に執行役に委任し、経営戦略など経営に係る重要な事項にリソースを割き密度の高い議論を通して、監督機能を高めていくべきであると考えています。

取締役会の実効性評価

a 目的及び位置づけ

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために「コーポレートガバナンス規範」を制定し、実効性あるコーポレートガバナンス体制の充実と監督機能の強化に努めていますが、取締役会の実効性評価はその重要な活動の要諦をなすものと位置づけております。

b 基本的な進め方

毎年1回、全ての取締役により取締役会の実効性についての評価を実施し、それに基づき取締役会において議論を行い、取締役会の実効性を高めるための改善に繋がります。検証するプロセスと課題の抽出が重要であるとの認識のもと、評価の結果を受けて取締役会が必要なアクションを取る、そして、そのアクションの結果を翌年の評価で検証するというPDCAサイクルを繰り返しながら、取締役会の実効性を継続的に高めていきます。

c 取締役会評価の方法とプロセス

2018年3月に取締役会の実効性に関する質問票に、すべての取締役が書面で回答し、提出された回答をもとに議長である取締役会長がすべての取締役と個別インタビューを実施しました。

上記質問票の大項目は、取締役会の役割と責務 取締役会の構成・資質・知見 取締役会運営 取締役に対する情報提供と支援体制 株主・投資家との関係・対話 株主以外のステークホルダーへの対応 各委員会の構成・運営、および 全体評価と網羅的なもので、同質問票に対する全取締役の回答概要および上記個別インタビュー結果概要につき、取締役全員による検討を実施し、これらにより導き出された分析・評価結果を取締役ににて審議し、次の改善に資することにしております。なお今回の取締役会実効性評価にあたっては外部の第三者を入れずに取締役会事務局が取りまとめる方式にて実施しました。

d 分析及び評価結果の概要

(a) 評価結果

業務執行に対する監督という取締役会の主要な機能を十分に発揮しており、取締役会の実効性が確保されているとの評価に至りました。

また、指名、監査、報酬の各委員会もその求められる役割を適切に果たしていることを確認しました。

(b) 2016年度の実効性評価で指摘された課題への取組み

昨年度の評価において課題とされた「次期経営幹部候補者の人材承継プランの議論を充実させること」については、指名委員会での議論を経て取締役会で報告を受けるなどの取り組みの結果、評価が改善されました。

(c) 2017年度の新たな取組み

今年度の新たな活動として、「独立社外取締役と執行役社長とのオフサイトミーティング」を実施し、取締役会の更なる実効性を高めながら、当社の中長期的な企業価値向上に資するよう展開しています。

(d) 取締役会における今後の課題

取締役会は、企業価値の向上に資する中長期的な課題についてより議論と理解を深めることとし、かつ、監督機能の更なる強化を図る必要性を確認しました。

執行役の活動状況

執行役は各管掌分野の業務執行者として、常勤にてその任にあたっています。

当連結会計年度においては、執行役会を25回開催し、重要事項につき検討を行いました。また、執行役と使用人が目標を共有し、その達成を促進するために、中期経営計画、予算方針等について、執行役が使用人と直接議論する場である「コミュニケーションロードショー」を7ヶ国において24回開催しました。

監査委員会の活動状況

監査委員は、当社及び子会社の役員及び重要な使用人から随時情報収集するとともに、重要な会議に出席いたしました。当連結会計年度においては、監査委員会は12回開催され、監査委員は、子会社17社に往査しました。また、当社監査委員と子会社の監査役の情報共有・連携を目的とした「グループ監査役協議会」を定期的を実施し、当連結会計年度においては4回実施されました。

(5) 社外取締役について

社外取締役

a 取締役会の構成

当社は、社外取締役を含めた取締役会の構成につき、取締役の属性を次のとおり区分し、それぞれの属性に応じた活躍を期待して、実効性ある取締役会の実現を図っています。

(a) 独立社外取締役

当社独立性基準を満たす社外取締役をいいます。独立した立場から客観的に業務執行を監督することを主たる役割とします。全ての独立社外取締役について、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。

(b) 社外取締役

社外取締役であって、当社独立性基準を満たさない社外取締役をいいます。業務執行の監督及び特定の事業目的に資する助言を主たる役割とします。主要株主の役員等を兼任する取締役であり、独立役員としての届出はいたしません。

(c) 社内取締役

当社従業員・執行役としてのキャリアを有する取締役をいいます。当社の業務執行経験に基づく実効性ある業務執行の監督をするとともに当社固有の事情に係る情報につき独立社外取締役及び社外取締役に情報提供し、また、代表執行役を兼任する社内取締役は、業務執行者の代表者として取締役会に鮮度ある情報を提供することで取締役会の実効性を高めるとともに、取締役会の意思を業務執行者へダイレクトに伝達し、スピード感ある経営を実現することを主たる役割とします。

b 選任の理由

取締役 平岩孝一郎、末吉互、中村隆、佐々木百合、大森紳一郎、津田義孝、小林真、野々口剛の8名は会社法に定める社外取締役であり、平岩孝一郎、末吉互、中村隆、佐々木百合の4名は独立社外取締役であります。各取締役には、取締役毎に以下の選任理由記載の活躍を期待し、選任しております。

社外取締役	選任理由
平岩 孝一郎 (独立社外取締役)	豊富な経営経験に基づく経営全般にわたる高度な見識及び金融に係る深い専門知識を有しております。これらに基づく経営判断力及び経営指導力を発揮して、独立した立場から客観的に業務執行を監督頂き、取締役会の機能を強化することを期待しています。
末吉 互 (独立社外取締役)	弁護士としての法律事務所での豊富な経験並びに企業法務全般及び知的財産に関する高度な専門知識を有しております。これらに基づく知見を発揮して、独立した立場から客観的に業務執行を監督頂き、取締役会の機能を強化することを期待しています。
中村 隆 (独立社外取締役)	国際的大企業の経営経験に基づく経営全般にわたる豊富な経験と高度な見識及び財務・会計に関する深い専門知識を有しております。これらに基づく経営判断力及び経営指導力を発揮して、独立した立場から客観的に業務執行を監督頂き、取締役会の機能を強化することを期待しています。
佐々木 百合 (独立社外取締役)	国際金融に関する豊富な専門知識ならびに大学教授として培われた高い見識に加え、金融庁の審議会委員や全国銀行協会理事としての幅広い経験を有しております。これらに基づく知見を発揮して、独立した立場から客観的に業務執行を監督頂くとともに、研究者ならではの最先端の国際金融に関する視点を取締役に組み込むことで、取締役会の機能を強化することを期待しています。
大森 紳一郎	株式会社日立製作所及び日立グループでの経営者としての豊富な経験と営業全般の深い専門知識を有しております。特に、株式会社日立製作所の執行役専務を現任していることから、かかる経験に基づく経営判断力及び経営指導力を発揮して、客観的に業務執行を監督頂き、取締役会の機能を強化することを期待しています。
津田 義孝	株式会社日立製作所での経営者としての豊富な経験と同社事業領域に関する深い専門知識を有しております。特に、株式会社日立製作所の代表執行役専務を現任していることから、かかる経験に裏付けられた高度な経営判断力及び経営指導力を発揮して、客観的に業務執行を監督頂き、取締役会の機能を強化することを期待しています。
小林 真	当社・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)及び三菱UFJリース株式会社を含む5社間の資本業務提携に基づき、MUFGから推薦を受けた取締役候補者であります。同氏は、MUFGにおいて本提携を牽引する要職に現任していることから、その知見を当社経営に反映することが本提携の目的達成に有益であると判断いたします。また、同氏は、国際的大手銀行において要職の歴任を含めた豊富な実務経験を有し、かつ、国内外における金融実務につき幅広い見識を有していることから、これらに基づく知見を発揮して、客観的に業務執行を監督頂き、取締役会の機能を強化することを期待しています。
野々口 剛	当社・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJリース株式会社(MUL)を含む5社間の資本業務提携に基づき、MULから推薦を受けた取締役候補者であります。同氏は、MULにおいて企画部門等を含めたコーポレート部門を統括する職に現任していることから、その知見を当社経営に反映することが本提携の目的達成に有益であると判断いたします。また、同氏は、国際的大手銀行において豊富な実務経験を有し、かつ、MULにおける役員経験を有していることから、これらに基づく経営判断力及び経営指導力を発揮して、客観的に業務執行を監督頂き、取締役会の機能を強化することを期待しています。

c 取締役候補者選定基準

当社は、全ての取締役につき当社取締役としての適正性、及び社外取締役の独立性の有無を判定するための基準として、以下のとおり取締役候補者選定基準を定めており、指名委員会は、この基準に基づき取締役候補者を選定しています。

(取締役候補者選定基準)

指名委員会は、取締役候補者を選定するにあたっては、当社取締役としての適正性を確保するため次の(1)に掲げる要素を考慮するものとし、かつ、独立性のある社外取締役候補者は、(2)を充足する者でなければならないこととする。

(1) 適正性基準

当該候補者が、人格、見識に優れた者であること

当該候補者が、会社経営、法曹、行政、会計又は財務等の分野で指導的役割を務めた者又はこれに相当する経験を有する者であること

当該候補者が、当社の他に4社を超える会社その他の法人の取締役、会計参与、監査役、執行役、会計監査人または理事を兼職していないこと、または当社の他に4社を超える兼職をしている場合であっても、指名委員会が兼職の状況を総合的に考慮のうえ、なお候補者として適正であると認めたこと。

(イ) 独立性基準

指名委員会は、以下のいずれの事項にも該当しない社外取締役を、独立性のある取締役と判断することとする。

当該社外取締役が、現在及び過去において当社、当社子会社、当社の主要株主(注1)又はその子会社若しくは関連会社(注2)の業務執行取締役、執行役又は使用人として在職していた場合。

当該社外取締役が業務執行取締役、執行役又は使用人として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払を受け、又は当社に支払を行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のいずれかの1事業年度において、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合。

当該社外取締役が、過去3事業年度のいずれかの1事業年度において、会計、税務若しくは法務分野の専門職又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社取締役としての報酬を除く。)を受けている場合。

当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度において、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合。

その他一般株主と利益相反が生じるおそれのある特段の事情(在任期間、兼任状況等を含むが、これに限られない。)が存すると指名委員会が判断した場合。

(注1) 総議決権数の10%以上の議決権を保有している株主をいう。

(注2) 子会社及び関連会社の意義は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第3項及び同条第5項に定義するものをいう。

会社と社外取締役との関係

a 独立性のある社外取締役

社外取締役のうち、平岩孝一郎、末吉互、中村隆、佐々木百合の4名は上記の独立性判断基準を充足しており、その他の利害関係も有しておりません。また、東京証券取引所の定める独立役員としての適格性を有していると判断しているため、全員を同取引所へ独立役員として届出しています。

b 当社と社外取締役の兼職先との関係

当社は、社外取締役の兼職先との間に、以下の関係があります。

社外取締役	当社と兼職先の関係
末吉 互 (独立社外取締役)	末吉互氏は、現在、潮見坂総合法律事務所 パートナーを務めております。当社と同事務所との間に、業務用機器に係るリース取引がありますが、その取引の規模は当社及び同事務所の過去3事業年度のいずれの1事業年度においてもそれぞれ連結売上高の2%未満と極めて僅少であり、当社独立性基準を充足しています。
中村 隆 (独立社外取締役)	中村隆氏は、過去に、株式会社ニチレイ 取締役執行役員及び株式会社ニチレイバイオサイエンス 代表取締役社長を務めておりました。当社と同社との間に、業務用機器に係るリース取引がありますが、その取引の規模は当社及び同社の過去3事業年度のいずれの1事業年度においてもそれぞれ連結売上高の2%未満と極めて僅少であり、当社独立性基準を充足しています。
大森 紳一郎	当社の主要な取引先であり、かつ主要株主である株式会社日立製作所の執行役専務を兼任しています。当社は株式会社日立製作所との間で、主としてリース物件となる業務用機械等を375億61百万円購入するとともに、製造設備・産業機械のリース等を行っており、その取引額は95億45百万円です。また、同社は当社の筆頭株主です。
津田 義孝	当社の主要な取引先であり、かつ主要株主である株式会社日立製作所の代表執行役執行役専務を兼任しています。当社は株式会社日立製作所との間で、主としてリース物件となる業務用機械等を375億61百万円購入するとともに、製造設備・産業機械のリース等を行っており、その取引額は95億45百万円です。また、同社は当社の筆頭株主です。
小林 真	当社の主要な取引先である株式会社三菱UFJ銀行の常務執行役員、及び主要株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの執行役員を兼任しています。当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの間で、資本業務提携に係る契約を締結しています。同社は当社の第二順位の株主です。当社と株式会社三菱UFJ銀行との間に業務用機器に係るリース取引がありますが、その取引の規模は当社及び同行の事業規模に照らしていずれも極めて僅少です。また、当社は同行に対し、事業用資金等3,367億21百万円(2018年3月末日現在。同行海外現地法人からの借入額も含む。)の借入れがあります。
野々口 剛	当社の主要株主である三菱UFJリース株式会社の専務取締役兼執行役員を兼任しています。当社は三菱UFJリース株式会社との間で、資本業務提携に係る契約を締結しています。同社は当社の第三順位の株主です。

c 社外取締役の当社株式の保有状況

「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

(6) コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社議決権の33.40%を株式会社日立製作所が、23.01%を株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが所有しておりますが、当社は、両社及びそのグループ企業から事業上の制約を受けることはなく、独自に事業活動を行っております。株式会社日立製作所の代表執行役執行役専務1名及び執行役専務1名並びに株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの執行役員1名が当社の取締役中に在任しておりますが、取締役11名中、当社所定の独立性基準を充たす社外取締役が4名在任していること(なお、その全員を株式会社東京証券取引所に独立役員として届出済)、及び委員会の委員長は独立性基準を充たした社外取締役とするとともに、委員は独立性基準を充たした社外取締役によることを基本とし、当該兼任者を除いた取締役により構成していることから、公正な経営判断を行うことができる状況であると認識しております。

(7) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数	報酬等		合計
		月額報酬	期末手当または 業績連動報酬	
取締役 (うち社外取締役)	13名 (9)	130百万円 (55)	16百万円 (4)	147百万円 (60)
執行役	10	274	106	381
合計	23	405	123	528

- (注) 1. 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役1名を含んでおりません。
 2. 取締役の報酬の額には、2017年6月23日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した3名に対し4月から退任時まで支給した月額報酬及び期末手当を含みます。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

a 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

b 方針の概要

(a) 基本方針

取締役に対しては適正にその期待する能力を発揮させ、執行役に対しては短期のみならず中長期的視点で経営方針を決定し、中期経営計画及び年度事業予算を立案し実行することにより、当社の企業価値向上を実現させ、株主等ステークホルダーの利益に資する経営を行わせるため、以下の内容で報酬を支払います。

(b) 取締役・執行役に共通する事項

取締役・執行役の報酬は、同業他社を含む市場水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

(c) 取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬及び期末手当からなります。

ア 月額報酬は、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役割を考慮して決定します。

イ 期末手当は、月額報酬の1.5か月分を基準として支払うものとしますが、会社の業績により減額することがあります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

(d) 執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬及び業績連動報酬からなります。

ア 月額報酬は、原則として役位ごとの役割と職責を考慮した役位別金額とします。

イ 業績連動報酬は、年収の概ね4割となる水準で基準額を定め、会社業績達成度及び改善度並びに各執行役が担当する部門の業績、個人目標の成果を反映して一定の範囲内で決定します。

なお、2018年5月9日に開催された報酬委員会において、執行役について中長期的視点から業績や企業価値を意識した経営をより一層の促進をすることを目的として、上記方針の一部を以下のとおり改定致しました(下線部が改訂箇所)。

執行役の報酬（改定後）

執行役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び業績連動型株式等報酬からなります。

- ・基本報酬は、原則として役位ごとの役割と職責を考慮した役位別金額とします。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね4割となる水準で基準額を定め、会社業績達成度及び改善度ならびに各執

行役が担当する部門の業績、個人目標の成果を反映して一定の範囲内で決定します。

- ・業績連動型株式等報酬は、2018年度より導入し、中長期的な業績の向上・企業価値の増大への貢献意識を高め、かつ株主の皆様と利害を共有することで、中長期的視点から業績や企業価値を意識した経営を促進することを目的としています。全社業績目標達成度により付与する株式交付ポイントに基づき、原則として中期経営計画終了後に累積のポイントに応じて当社株式を給付します。

なお、国内非居住者には株式給付の代替として業績連動型株式報酬に相当する金銭を給付します

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役（執行役を兼任しない取締役をいいます。）は、会社法第427条及び当社定款第22条の規定に基づき、取締役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に従い決定される額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内をおく旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数でこれを行う旨及び当該選任は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の損害賠償責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的かつ配当方針に照らして適切な利益還元を行うことを目的とするものであります。配当方針は、「第4 提出会社の状況 3 配当政策（1）剰余金の配当」記載とおりです。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、決議事項の適時適切な決議を行うことを目的とするものであります。

(13) 執行役社長を退任した者の処遇に関する事項

当社は、当社の経営の意思決定及び業務執行は、会社に対して会社法上の忠実義務を負い、株主、投資家をはじめとするステークホルダーにその活動や責任が明らかとなる者によってのみ行われるべきであると考えております。当社においては、経営の意思決定がステークホルダーにとって不透明な影響を受けることはなく、このことは、独立社外取締役を置く取締役会及び独立社外取締役を委員長とする三委員会によって担保されています。

他方で、執行役社長を経験した者が有する経験及び知見は、将来の当社を形づくる礎となるべきかけがえのない財産であり、これを活用するため、相談役を置くことがあります。その設置に際しては、経営の透明性確保の観点から指名委員会において決定します。

<相談役制度の概要>

対象者、設置する場合及び目的

当社執行役社長であった者を対象とします。

財界活動、経営陣の交代に際しての円滑な引継ぎ等を目的とします。

職務内容

対象者に応じて決定します。ただし、一切の経営の意思決定への関与を認めず、役員等及び使用人に対しても指揮命令を認めません。勤務形態は原則として非常勤とします。

報酬

委託内容に応じた報酬を支払います。報酬の内容については、報酬委員会において必要性、妥当性及び相当性を審査し、決定します。

設置の状況

2018年6月22日現在、該当者はおりません。

なお、永年の当社に対する勲功を称え名誉称号を贈呈することがありますが、名誉称号保持者との間には一切の当社経営に関する委託関係、契約関係その他経営の意思決定に関与または影響しうる関係はありません。

(14) 株式の保有状況

政策保有株式に対する考え方

当社は、保有の意義が認められる場合等を除き、政策保有株式を保有しません。保有の意義が認められる場合等とは、業務提携等において株式保有が必要である場合、株式保有による営業成果等が認められる場合、取引や共同事業の関係強化・円滑化を通じた企業価値の向上を目的としてパートナー企業の株式を政策的に保有する場合等を言います。

当社は、政策的に保有する株式の議決権については総合的に賛否を判断し、適切に行使します。特に企業価値や株主利益に影響を与える可能性のある議案等については、その目的及び企業価値向上に向けた考え方等を行使前に確認します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数：21

b 貸借対照表計上額の合計額：20,105百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	26,678,000	14,806	資本業務提携の関係維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	300,080	1,224	共同事業等の関係強化・円滑化のため
イオン(株)	450,410	731	取引関係の維持・強化のため
積水化学工業(株)	311,000	581	共同事業等の関係強化・円滑化のため
井関農機(株)	2,300,000	524	業務提携及び取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	10,000	31	取引関係の維持・強化のため

(注) 大和ハウス工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全保有特定投資株式6銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	26,678,000	16,647	資本業務提携の関係維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	300,080	1,284	共同事業等の関係強化・円滑化のため
イオン(株)	450,410	855	取引関係の維持・強化のため
積水化学工業(株)	311,000	577	共同事業等の関係強化・円滑化のため
井関農機(株)	115,000	242	業務提携及び取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	10,000	41	取引関係の維持・強化のため

(注) 1 大和ハウス工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全保有特定投資株式6銘柄について記載しております。

2 井関農機(株)は、2017年7月1日を効力発生日とする株式併合(10株 1株)を実施しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	101	6	110	0
連結子会社	46	1	46	3
計	147	8	156	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として、359百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として、456百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、海外子会社を対象としたリスク評価の対応支援業務を委託しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の国内子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、当社からの不動産事業の移管に伴う財務会計への問題点等の把握及び財務諸表監査への準備のための支援・助言等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する各種セミナー等へ参加しております。

また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報を把握するとともに、IFRSに準拠するためのマニュアル等を整備し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	5,6,18	178,081	174,805
売掛金及びその他の営業債権	6,18,29	1,288,511	1,385,805
ファイナンス・リース債権	7,18,29	1,124,531	1,149,772
その他の金融資産	6,18	85,834	82,275
オペレーティング・リース資産	9,10,29	393,328	470,644
持分法で会計処理されている投資	8	33,059	33,644
その他の有形固定資産	9,29	57,249	80,983
その他の無形資産	10	29,495	34,604
繰延税金資産	11	18,479	15,225
その他の資産	12	36,458	40,993
資産合計		3,245,029	3,468,756
負債			
買掛金及びその他の営業債務	6,18	175,429	96,308
借入金及び社債等	17,18,29	2,546,720	2,812,991
未払金	6,18	13,580	16,034
その他の金融負債	6,18	54,477	59,786
未払法人所得税		5,186	4,280
退職給付に係る負債	13	9,029	5,851
繰延税金負債	11	2,733	3,740
その他の負債	12	74,694	76,654
負債合計		2,881,851	3,075,649
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	14	9,983	9,983
資本剰余金	14	45,600	45,215
利益剰余金	14	312,736	335,085
その他の包括利益累計額	15	4,139	2,907
自己株式	14	14,335	14,336
親会社の所有者に帰属する 持分合計		349,844	378,855
非支配持分		13,333	14,251
資本合計		363,178	393,107
負債・資本合計		3,245,029	3,468,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上収益	4,21	370,860	404,124
売上原価	22	245,100	272,425
売上総利益		125,759	131,698
販売費及び一般管理費	23	81,902	86,274
その他の収益	24	734	723
その他の費用	24	345	2,987
持分法による投資利益	8	1,787	1,135
税引前当期利益	4	46,033	44,295
法人所得税費用	11	11,803	11,070
当期利益		34,229	33,224
当期利益の帰属			
親会社の所有者		32,926	32,057
非支配持分		1,302	1,167
1株当たり当期利益	25		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益(基本的・希薄化後)		281.69円	274.26円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		34,229	33,224
その他の包括利益	15		
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		354	1,610
確定給付制度の再測定		875	2,447
持分法によるその他の包括利益	8	56	10
純損益に組み替えられない項目合計		465	4,068
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,921	2,033
キャッシュ・フロー・ヘッジ		740	1,354
持分法によるその他の包括利益	8	100	36
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		8,080	3,424
税引後その他の包括利益		8,545	7,493
当期包括利益		25,683	40,717
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,505	39,474
非支配持分		1,177	1,242

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
当期首残高		9,983	45,828	289,745	4,280	14,334	335,503	12,056	347,559
当期変動額									
当期利益				32,926			32,926	1,302	34,229
その他の 包括利益	15				8,420		8,420	124	8,545
当期包括利益				32,926	8,420		24,505	1,177	25,683
親会社の 所有者に 対する配当金	16			9,935			9,935		9,935
非支配持分 に対する配当金								312	312
自己株式の 取得	14					0	0		0
非支配持分と の資本取引			228		0		228	19	208
非支配持分の 取得								391	391
当期変動額合計			228	22,990	8,420	0	14,341	1,276	15,618
当期末残高		9,983	45,600	312,736	4,139	14,335	349,844	13,333	363,178

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
当期首残高		9,983	45,600	312,736	4,139	14,335	349,844	13,333	363,178
当期変動額									
当期利益				32,057			32,057	1,167	33,224
その他の 包括利益	15				7,417		7,417	75	7,493
当期包括利益				32,057	7,417		39,474	1,242	40,717
親会社の 所有者に 対する配当金	16			10,052			10,052		10,052
非支配持分 に対する配当金								417	417
自己株式の 取得	14					0	0		0
自己株式の 処分	14		0			0	0		0
利益剰余金 への振替	18				344		344	0	343
その他の包括 利益累計額 からの振替	18			344			344	0	343
非支配持分と の資本取引			385		25		410	179	589
非支配持分の 取得								271	271
当期変動額合計			385	22,349	7,047	0	29,011	918	29,929
当期末残高		9,983	45,215	335,085	2,907	14,336	378,855	14,251	393,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	26		
当期利益		34,229	33,224
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		103,094	119,229
法人所得税費用		11,803	11,070
持分法による投資利益		1,787	1,135
売掛金及びその他の営業債権の増減(は増加)		1,149	86,345
ファイナンス・リース債権の増減(は増加)		88,042	60,478
オペレーティング・リース資産の取得		148,081	203,230
オペレーティング・リース資産の売却		31,443	31,918
買掛金及びその他の営業債務の増減(は減少)		67,284	70,719
流動化回収未払金の増減(は減少)		5,392	924
その他		1,350	17,424
小計		132,517	209,966
法人所得税の支払		10,135	9,656
営業活動に関するキャッシュ・フロー		142,653	219,623
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
その他の有形固定資産の取得		11,702	24,204
その他の無形資産の取得		4,453	6,582
有価証券の取得及び定期預金の預入		23,794	5,188
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻		5,591	4,398
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による収入		3,087	
連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却による収入			163
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出		4,532	4,663
持分法で会計処理されている投資の取得		11,835	328
事業譲受による支出		9,790	
短期貸付金の純増減(は増加)		5,000	
長期貸付けによる支出			356
その他		40	81
投資活動に関するキャッシュ・フロー		52,388	36,681
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減(は減少)	26	43,358	106,400
長期借入債務による調達	26	670,895	706,009
長期借入債務の返済及び償還	26	487,922	547,932
非支配持分からの払込み		20	
配当金の支払		9,932	9,916
非支配持分への配当金の支払		312	417
非支配持分からの子会社持分取得			565
その他		0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー		216,105	253,577
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		73	548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		20,990	3,275
現金及び現金同等物の期首残高	5	157,091	178,081
現金及び現金同等物の期末残高	5	178,081	174,805

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立キャピタル(株)(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社は東京都港区西新橋一丁目3番1号であります。連結財務諸表は、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社及び子会社からなる企業集団(以下、当社グループ)は、日本事業においては、多様化した顧客のニーズ(アカウント)に対しソリューションを提供するアカウントソリューション、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供するベンダーソリューションの2事業セグメント、グローバル事業においては、地域セグメントを細分化した欧州、米州、中国、ASEANの4事業セグメントの6セグメントにわたって、金融・サービス・事業化の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携による金融サービスを展開しております。

連結財務諸表は、2018年6月22日に代表執行役執行役社長兼CEO 川部誠治及び最高財務責任者である執行役井上悟志によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品(以下、FVTPL)、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品(以下、FVTOCI)、退職給付に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円建てで表示しており、百万円未満を切り捨てております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に係る情報は、以下の注記に含まれております。

- ・注記「3. 主要な会計方針についての概要(1) 連結の基礎」
- ・注記「3. 主要な会計方針についての概要(4) 金融商品」及び注記「17. 金融商品」
- ・注記「3. 主要な会計方針についての概要(5) リース(貸手)」及び注記「7. リース」
- ・注記「3. 主要な会計方針についての概要(12) 収益認識基準」

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- ・注記「3. 主要な会計方針についての概要(8) 非金融資産の減損」
- ・注記「3. 主要な会計方針についての概要(9) 退職後給付」及び注記「13. 従業員給付」
- ・注記「3. 主要な会計方針についての概要(10) 引当金、(11) 偶発事象」及び注記「30. コミットメント及び偶発事象」
- ・注記「3. 主要な会計方針についての概要(13) 法人所得税」及び注記「11. 繰延税金及び法人所得税」

3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

子会社及び連結している組成された事業体(信託勘定等)

子会社及び連結している組成された事業体(以下、子会社等)とは、当社が支配している企業及び事業体をいいます。支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、及び投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社等は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結されております。子会社等が適用する会計方針が当社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要により当該子会社等の財務諸表の調整を行っております。

支配の喪失を伴わない子会社等に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社等の持分の変動があった場合には、子会社等の資産及び負債、子会社等に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

関連会社及び共同支配企業(持分法適用会社)

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上50%以下の議決権を保有する等により経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できるものの、支配及び共同支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより、当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

当社グループは、関連会社及び共同支配企業への投資について、持分法を用いて評価しております(以下、持分法適用会社)。

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれております。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要により持分法適用会社の財務諸表の調整を行っております。

(2) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

海外子会社の財務諸表の換算

海外子会社の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算しております。

この海外子会社の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益に計上しております。

(4) 金融商品

当社グループは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用しております。

非デリバティブ金融資産

当社グループは、売掛金及びその他の営業債権、その他の金融資産に含まれる有価証券投資以外の非デリバティブ金融資産を、これらの発生日に当初認識しております。有価証券投資は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりであります。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件をとともに満たす場合に、償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については、実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に減損を実施しており、減損の有無を、継続して四半期毎に評価しております。減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれております。

減損損失は、当該金融資産に係る債務者が事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した複数の潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。

減損損失を認識する場合は、当該資産の帳簿価額を直接、又は貸倒引当金を通じて減額することにより、純損益に計上しております。債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点で貸倒償却しており、通常は、債務者が破産や清算手続きを開始した時点で、回収手段が尽きたとみなしております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額（貸倒引当金の減少額）を純損益で戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の、減損損失の戻し入れを行った時点での償却原価を超えない金額を上限として戻し入れております。

FVTPLの金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定される金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

FVTOCIの金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCIの金融資産に取消不能な指定を行います。FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産は当初認識後、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、その累計額はその他の包括利益累計額に認識されます。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益累計額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益で認識しておりません。なお、FVTOCIの金融資産に指定される資本性金融資産からの配当については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

なお、金融資産を譲渡した際に、譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、保持している状態でもなく、当該資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の範囲において当該譲渡資産の認識を継続しており、その場合には、関連する負債も認識しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、買掛金及びその他の営業債務、借入金及び社債等、その他の金融負債に含まれる非デリバティブ金融負債を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者となった取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、デリバティブ取引に関しては、取引の実行と認可をそれぞれ別の担当部署で行うことにより、内部牽制を図るとともに、リスク管理規定に従い、管理・運営を行っております。

同規定に定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、金利変動による公正価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、デリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは、主に金利スワップ、通貨スワップ、及び為替予約であります。ヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で再測定する利得又は損失は、純損益で認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、純損益で認識するとともにヘッジ対象の帳簿価額を修正しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、その他の包括利益として会計処理しております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えております。デリバティブの公正価値変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。

ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、ヘッジ対象である予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、即時に純損益で認識されます。

なお、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジとも、ヘッジ取引がヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しております。

金融保証

当社グループが締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を補償する支払の履行請求がなされる契約であります。金融保証契約は、公正価値に保証の発行に直接帰属する取引費用を調整した額で当初認識されます。当該負債は、当初認識後、当初測定額から償却累計額を控除した金額と、金融保証契約に係る履行請求がなされることにより生ずる可能性が高い現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額とのいずれか高い方の金額で測定されます。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で報告されます。

(5) リース（貸手）

当社グループは、リース取引により様々な資産を顧客に提供しており、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースの分類は契約条件に依存しております。資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リース債権には、情報関連機器をはじめ、事務用機器、産業機器など様々な物件の取引が含まれております。

ファイナンス・リース債権は、貸手の未収最低リース料と未収無保証残存価値の合計額をリースの計算利率で割引いた正味リース投資未回収総額で、リース起算日において当初認識しております。無保証残存価値は、契約時に見積もったリース期間終了時の物件の処分等により回収が見込まれる金額であり、中古物件の市場価値、陳腐化する時期及び程度についての見積り、及び類似する物件におけるこれまでの回収実績に基づいて決定しております。リースの計算利率は、正味リース投資未回収総額を、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リース資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。オペレーティング・リース資産には、輸送用機器、情報関連機器の他、ソフトウェア等が含まれますが、耐用年数の確定できない無形資産は含まれておりません。オペレーティング・リース資産の残存価値は、中古物件の市場価値、陳腐化する時期及び程度についての見積り、及び類似する物件におけるこれまでの回収実績に基づいて決定しております。

オペレーティング・リース資産は見積耐用年数をリース期間（主として3年～7年）とした定額法により減価償却を行っております。オペレーティング・リース資産の減価償却費は売上原価に含まれております。

リースに関する収益認識については、注記「3. 主要な会計方針についての概要（12）収益認識基準」に記載しております。

(6) その他の有形固定資産

その他の有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体、除去及び原状回復費用の当初見積額が含まれております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。減価償却は、その他の有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しております。

その他の有形固定資産の主なものは機械装置であり、主な見積耐用年数は20年であります。

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) その他の無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

その他の無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、耐用年数を確定できるものについては取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

償却費は資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づいております。耐用年数が確定できるものは、定額法に基づいて純損益として認識しております。

その他の無形資産の主なものは自社利用ソフトウェアであり、主な見積耐用年数は5年であります。

なお、見積耐用年数及び償却方法等は、各会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もり、減損テストを実施しております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方で算定しております。使用価値は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ(現在価値技法)により算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(9) 退職後給付

確定給付債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、毎連結会計年度末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後利益剰余金に組替えておりません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しております。

連結財政状態計算書上、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を退職給付に係る負債又は資産として負債又は資産に表示しております。

(10) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を負担しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額を引当金として認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

(11) 偶発事象

当社グループは、決算日現在において発生可能性が不確実である経済的資源の流出については、それが決算日現在の債務であることを判断することができないもの、又は引当金の認識基準を満たさないものについては、決済による経済的資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発債務として、注記「30. コミットメント及び偶発事象」(引当金として認識した偶発債務を除く)に注記をしております。

(12) 収益認識基準

リース

ファイナンス・リース取引から生じる収益については、リース投資未回収総額から正味リース投資未回収総額を差し引いた金額である未稼得金融収益を、リース期間にわたって計算利率を反映する方法により配分して収益を認識しております。また、無保証残存価値の時の経過に基づく増加分をリース期間にわたって計算利率を反映する方法により収益を認識しております。

オペレーティング・リースは、他の規則的な方法がリース資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に示す場合を除き、リース期間にわたり定額法で収益を認識しております。また、リース物件の売却収入は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない場合で、収益の額及び当該取引に関連する原価を信頼性をもって測定でき、当該取引の対価である経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い場合に認識しており、通常は顧客に対する引き渡しが完了した時点で収益を認識しております。

割賦販売に係る収益

受取利息相当額を売上収益として各期に実効金利法により収益認識しております。実効金利は、割賦契約の予想残存期間を通じての、将来の現金受取額の見積額を、当該割賦契約に係る債権の正味帳簿価額まで割引く利率として算定されます。

(13) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものであります。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は持分法適用会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期を支配でき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務上の便益が実現する可能性が低下した部分について減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上の強制力を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(14) 消費税等

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(15) 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益は加重平均普通株式数に基づいて計算し、親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換又は発行可能株式数の合計に基づいて計算しております。

(16) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されます。当社グループは、被取得企業の識別可能純資産の公正価値のうち非支配持分の持分割合相当額を用いて、被取得企業に対する非支配持分を測定しております。また、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

(17) 会計方針の変更

当社グループは当連結会計年度より下記の基準書を適用しております。当基準書の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動による負債の変動に関する開示の改訂

(18) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は下記のとおりであります。

なお、IFRS第9号「金融商品」を適用することにより従前の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」へ変更となります。当社グループの連結財務諸表の2018年度期首に影響を与えると予想される額は、売掛金及びその他の営業債権、及びファイナンス・リース債権5,423百万円の減少、利益剰余金4,197百万円の減少、繰延税金資産1,225百万円の増加であります。

また、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響は無いものと判断しております。

IFRS第16号「リース」の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年度	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂)、金融商品の分類及び測定改訂並びに金融資産の予想信用損失減損モデルの導入(2014年7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年度	収益の認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リース会計に関する改訂

4. セグメント情報

(1) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、欧州、米州、中国、ASEANの地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービス内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

アカウントソリューション（日本）

当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

ベンダーソリューション（日本）

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにベンダーに対しソリューションを提供するもの。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	198,363	26,942	88,391	17,856	15,866	13,403	360,824	14,926	375,751	4,891	370,860
セグメント間の 内部売上収益	977	68	-	-	-	-	1,046	1,038	2,084	2,084	-
計	199,340	27,011	88,391	17,856	15,866	13,403	361,870	15,965	377,835	6,975	370,860
税引前当期利益	17,677	5,782	15,842	4,343	7,429	235	51,310	1,197	52,508	6,475	46,033
利息費用	5,727	2,401	7,051	3,496	5,167	3,586	27,431	1,391	28,823	2,845	25,977
減価償却費及び 無形資産償却費	69,185	2,731	22,260	1,938	801	2,983	99,901	2,091	101,992	1,102	103,094

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益の調整額、利息費用の調整額、減価償却費及び無形資産償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び各報告セグメントへの配賦額と実際発生額との差額等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	208,583	25,597	104,841	21,505	16,945	15,979	393,451	13,890	407,342	3,218	404,124
セグメント間の 内部売上収益	791	201	-	-	-	-	992	1,108	2,101	2,101	-
計	209,374	25,799	104,841	21,505	16,945	15,979	394,444	14,999	409,444	5,320	404,124
税引前当期利益	17,289	5,346	16,907	3,701	7,677	998	51,919	1,267	53,187	8,891	44,295
利息費用	5,629	1,981	7,735	5,149	6,699	4,082	31,277	1,103	32,380	2,140	30,240
減価償却費及び 無形資産償却費	79,400	2,604	28,443	1,994	1,161	3,213	116,817	1,337	118,155	1,074	119,229

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前当期利益の調整額、利息費用の調整額、減価償却費及び無形資産償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び各報告セグメントへの配賦額と実際発生額との差額等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

(2) 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における仕向地別の外部顧客向け売上収益は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	235,341	244,852
欧米	106,248	126,347
アジア	29,270	32,924
合計	370,860	404,124

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における所在地別の有形固定資産及び無形資産残高は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
日本	317,170	383,648
欧米	142,256	180,841
アジア	20,646	21,743
合計	480,074	586,233

(3) 顧客別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含めておりません。

6. 金融資産及び金融負債の回収又は決済までの期間別内訳

金融資産及び金融負債の回収又は決済までの期間別内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			当連結会計年度末 (2018年3月31日)		
	回収又は 決済までの期間		合計	回収又は 決済までの期間		合計
	12ヶ月以内	12ヶ月超		12ヶ月以内	12ヶ月超	
金融資産						
現金及び現金同等物	178,081		178,081	174,805		174,805
売掛金及び その他の営業債権	633,642	654,868	1,288,511	703,962	681,843	1,385,805
その他の金融資産	36,362	49,472	85,834	34,080	48,195	82,275
金融資産合計	848,086	704,341	1,552,427	912,848	730,039	1,642,887
金融負債						
買掛金及び その他の営業債務	154,549	20,880	175,429	85,582	10,726	96,308
未払金	13,062	518	13,580	15,861	173	16,034
その他の金融負債	28,718	25,758	54,477	27,039	32,746	59,786
金融負債合計	196,330	47,157	243,487	128,483	43,646	172,130

「ファイナンス・リース債権」の回収までの期間別内訳は、注記「7. リース」を参照して下さい。

「借入金及び社債等」の決済までの期間別内訳は、注記「17. 金融商品」を参照して下さい。

7. リース

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のファイナンス・リースのリース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額		受取最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
1年以内	362,311	379,295	346,203	362,635
1年超5年以内	730,672	745,045	638,073	651,928
5年超	140,670	131,648	107,078	100,548
合計	1,233,654	1,255,989	1,091,354	1,115,112
未稼得金融収益	104,414	102,249		
正味リース投資未回収総額	1,129,239	1,153,740		
無保証残存価値	37,884	38,628		
受取最低リース料総額 の現在価値	1,091,354	1,115,112		

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ4,707百万円及び3,968百万円であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料受取予定額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
1年以内	59,420	58,072
1年超5年以内	87,493	88,614
5年超	6,756	6,577
合計	153,669	153,264

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、法的契約形態はリースであるが、実質的にリースを含まない重要な契約はありません。

8. 持分法で会計処理されている投資

前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業について、次の項目が連結財務諸表に含まれております。

(1) 関連会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
投資の帳簿価額	21,838	22,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	1,873	1,392
その他の包括利益	104	15
包括利益合計	1,978	1,407

(2) 共同支配企業

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
投資の帳簿価額	11,220	11,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	86	257
その他の包括利益	51	31
包括利益合計	34	226

9. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	オペレーティング・リース資産	その他の有形固定資産				合計
		機械装置	その他の社用資産	建設仮勘定	計	
帳簿価額						
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	293,920	13,362	4,422	2,377	20,162	314,082
新規取得	136,158	2,572	667	8,461	11,702	147,861
売却又は処分	27,832	0	89	0	90	27,923
減価償却費	79,862	2,345	859		3,205	83,068
減損損失	42					42
連結範囲の異動	10,636	29,978	431	0	30,409	41,046
為替換算影響額	15,103	1	275	42	320	15,423
振替その他	20,621	1,625	198	3,232	1,408	19,213
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	338,495	45,192	4,494	7,563	57,249	395,745
新規取得	156,323	14,736	942	8,960	24,640	180,963
売却又は処分	25,444		140		140	25,585
減価償却費	92,635	3,076	1,054		4,130	96,766
減損損失	233	17	0	16	33	267
減損損失の戻し入れ	182					182
連結範囲の異動	9,553		116	1,673	1,790	11,344
為替換算影響額	6,850	0	107	2	105	6,956
振替その他	16,663	4,583	487	3,568	1,502	18,165
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	409,755	61,418	4,954	14,610	80,983	490,739

前連結会計年度において認識された減価償却費及び減損損失の金額は、83,110百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に82,254百万円、「販売費及び一般管理費」に856百万円計上しております。認識された減損損失は欧州セグメントに含まれております。

当連結会計年度において認識された減価償却費、減損損失及び減損損失の戻し入れの金額は、96,850百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に95,763百万円、「販売費及び一般管理費」に1,054百万円、「その他の費用」に33百万円計上しております。認識された減損損失は主に欧州セグメントに含まれております。

なお、リース契約の成約によるオペレーティング・リース資産の買付予約高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ37,323百万円、26,546百万円であります。

(単位：百万円)

	オペレーティング・リース資産	その他の有形固定資産				合計
		機械装置	その他の社用資産	建設仮勘定	計	
取得原価						
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	1,258,226	14,479	8,605	2,377	25,462	1,283,689
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	1,197,324	61,782	9,051	7,563	78,397	1,275,721
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	1,226,376	81,006	9,827	14,610	105,444	1,331,820
減価償却累計額及び 減損損失累計額						
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	964,306	1,116	4,183		5,300	969,606
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	858,829	16,590	4,556		21,147	879,976
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	816,620	19,587	4,873		24,460	841,081

10. 無形資産

(1) 無形資産の帳簿価額、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額

無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	オペレーティング・リース資産	その他の無形資産				合計
		自社利用ソフトウェア	のれん	その他	計	
帳簿価額						
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	47,376	4,930	6,559	676	12,165	59,542
新規取得	24,878	586		3,866	4,453	29,331
無形資産償却費	17,675	1,992		358	2,351	20,026
処分	990	49		0	49	1,039
連結範囲の異動		2	10,041	5,266	15,310	15,310
為替換算影響額	0	54	50	0	105	105
振替その他	1,243	938		865	72	1,316
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	54,832	4,361	16,551	8,583	29,495	84,328
新規取得	24,404	843		5,739	6,582	30,987
無形資産償却費	19,657	2,248		557	2,805	22,463
減損損失		16	25	1	43	43
処分	950	61		174	236	1,186
連結範囲の異動		0	1,544	807	2,351	2,351
為替換算影響額	0	20	969	0	948	948
振替その他	2,259	3,104		2,895	208	2,467
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	60,888	6,003	17,100	11,501	34,604	95,493

前連結会計年度において認識された無形資産償却費は、20,026百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に17,675百万円、「販売費及び一般管理費」に2,351百万円計上しております。

当連結会計年度において認識された無形資産償却費及び減損損失の金額は、22,506百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に19,657百万円、「販売費及び一般管理費」に2,805百万円、「その他の費用」に43百万円計上しております。

(単位：百万円)

	オペレーティング・リース資産	その他の無形資産				合計
		自社利用ソフトウェア	のれん	その他	計	
取得原価						
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	251,329	38,016	8,705	1,291	48,012	299,342
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	142,073	38,986	18,660	9,515	67,162	209,235
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	146,164	41,873	19,887	12,832	74,594	220,759
償却累計額 及び減損損失累計額						
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	203,953	33,085	2,145	615	35,847	239,800
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	87,240	34,624	2,109	932	37,666	124,907
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	85,275	35,870	2,787	1,331	39,989	125,265

(2) 無形資産の減損損失

その他の無形資産の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の無形資産の重要な減損損失はありません。

資金生成単位へののれんの配分等

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。

当連結会計年度末において、各資金生成単位に配分されたのれんのうち重要なものは、CLE Capital Inc. 3,350百万円（前連結会計年度末：4,300百万円）、Creekridge Capital LLC 7,133百万円（前連結会計年度末：7,501百万円）及びNoordlease Holding B.V. 3,063百万円（前連結会計年度末：2,811百万円）に関するものであります。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前の割引率（14.0%～15.7%）で現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報及び内部情報に基づき過去の経験を反映したものであり、原則5年以内の事業計画期間を超えるキャッシュ・フローは、過去の業績及び各市場において予測される平均成長率等を勘案して推定しております。

回収可能価額の基礎となっている重要な仮定（割引率、平均成長率）に合理的な範囲で変動があった場合にも帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断しております。

11. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法人所得税費用		
当期分	10,720	8,734
繰延税金	1,083	2,336
一時差異等の発生と解消	1,076	3,142
未認識の一時差異の変動額	36	127
海外の税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	42	678
合計	11,803	11,070
その他の包括利益に係る繰延税金		
FVTOCIの金融資産	156	712
確定給付制度の再測定	213	966
キャッシュ・フロー・ヘッジ	171	288
合計	114	1,967

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度において「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われたことに伴い、およそ30.9%となりました。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

2017年12月22日、米国において税制改革法が成立したことに伴い、連邦法人税率は35%から21%に引き下げられたため、繰延税金負債の一部の取り崩しを行い繰延税金費用825百万円(貸方)計上しております。

なお、当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

税率差異の調整は、下記のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
海外子会社の税率差異	5.1	5.5
海外子会社の税率変更	0.1	1.5
損金不算入の費用	0.2	0.1
未認識の一時差異の変動額	0.1	0.3
持分法による投資利益	1.2	0.8
受取配当金等益金に参入されない項目	4.1	2.4
受取配当金の連結消去	4.4	3.7
負ののれん発生益	0.3	
その他(純額)	0.8	0.8
税金充当率	25.6	25.0

繰延税金資産及び負債の増減内容は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計 年度期首 (2016年 4月1日)	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	その他(注)	前連結会計 年度末 (2017年 3月31日)
繰延税金資産					
減価償却費	5,264	1,372		13	3,878
リース契約等に係る売上加算	5,474	368			5,843
退職給付に係る負債	2,831	214	213	0	2,830
貸倒引当金	2,856	227		155	2,474
資産除去債務	2,005	233		1,061	3,299
未払費用	1,491	35		21	1,548
繰越欠損金	1,670	71		239	1,981
貸倒償却	572	21		15	609
その他	3,390	32	171	1,457	4,644
繰延税金資産総額	25,557	1,113	42	2,625	27,111
繰延税金負債					
海外子会社の割増償却	5,073	600		293	5,381
リース料債権売買損益	316	147			168
資産除去債務	1,483	16		587	2,087
FVTOCIの金融資産	1,132		156	1	1,290
無形資産	18	82		1,428	1,365
その他	1,421	417		68	1,071
繰延税金負債総額	9,446	30	156	1,792	11,365
繰延税金資産純額	16,110	1,083	114	832	15,745

(注) その他には、連結範囲の異動及び外貨換算差額等が含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末 (2017年 3月31日)	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	その他(注)	当連結会計 年度末 (2018年 3月31日)
繰延税金資産					
減価償却費	3,878	22		366	3,490
リース契約等に係る売上加算	5,843	861		3	4,984
退職給付に係る負債	2,830	547	966	54	1,262
貸倒引当金	2,474	17		31	2,460
資産除去債務	3,299	547			3,847
未払費用	1,548	12		10	1,526
繰越欠損金	1,981	486		3	2,471
貸倒償却	609	151		11	446
その他	4,644	183	345	134	4,617
繰延税金資産総額	27,111	359	1,312	332	25,107
繰延税金負債					
海外子会社の割増償却	5,381	612		150	5,843
リース料債権売買損益	168	71			97
資産除去債務	2,087	538			2,626
FVTOCIの金融資産	1,290		712	281	1,721
無形資産	1,365	137		31	1,259
その他	1,071	1,034	57	22	2,072
繰延税金負債総額	11,365	1,977	655	377	13,620
繰延税金資産純額	15,745	2,336	1,967	44	11,485

(注) その他には、連結範囲の異動及び外貨換算差額等が含まれております。

当社グループは子会社の投資に係る将来加算一時差異については、原則、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期を支配できる立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ105,485百万円及び133,178百万円であります。

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、当社グループは、同資産の一部又は全部が回収できない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に回収されるか否かは、これらの一時的差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによっております。回収可能性は確定的ではありませんが、回収可能性の評価において、当社グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社グループは、2018年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が回収される蓋然性は高いと確信しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	2,526	2,940
合計	2,526	2,940

12. その他の資産及びその他の負債

その他の資産及びその他の負債の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
その他の資産		
棚卸資産	5,131	5,377
前渡金	7,393	9,129
前払費用	20,191	22,762
その他	3,740	3,723
その他の資産合計	36,458	40,993
その他の負債		
未払費用	16,728	16,654
前受金	26,028	23,569
資産除去債務	11,197	13,473
その他	20,739	22,957
その他の負債合計	74,694	76,654

その他の負債の「その他」には、賞与引当金等が含まれております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度末において表示しておりました「債権流動化に伴う未履行債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の注記の組替を行っております。この結果、前連結会計年度末において、「債権流動化に伴う未履行債務」に表示していた855百万円及び「その他」に表示していた19,884百万円は、「その他」20,739百万円として組み替えております。

「債権流動化に伴う未履行債務」とは将来にわたって負担が見込まれている、認識を中止しているファイナンス・リース債権に係るリース料を収受する権利に係る消費税や、ファイナンス・リースの対象となる資産の法的な所有に伴い賦課される固定資産税等の金額を合理的に見積り、予定計上しているものであります。

13. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付を行うため、確定給付型制度として、外部積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を有しております。また、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を有しております。

確定給付企業年金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度は、当社より法的に独立した日立キャピタル企業年金基金（以下、基金）によって運営されております。当社は、確定給付企業年金法等により、年金給付を行う基金に対して掛金の拠出等の義務が課されております。この掛金は、法令が認める範囲で基金により定期的に見直されており、当社は、将来にわたり拠出義務を負っております。

基金の理事には、法令、法令に基づく厚生労働大臣又は地方厚生局長の処分、基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されております。代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成されます。代議員会の議事は、法令及び規約に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の過半数で決しますが、可否同数の場合は議長が決しております。

また、理事に対しては、自己又は第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金（以下、積立金）の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務についてその任務を怠ったときは、基金に対して連帯して損害賠償の責めに任ずることが規定されております。

積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っております。基金は、積立金の運用に関する基本方針を作成するとともに、整合する運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしております。

退職一時金制度については、当社グループが直接受給者への支給義務を負っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は下記のとおりであります。

確定給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	59,438	61,033
当期勤務費用	1,759	1,797
利息費用	530	535
退職給付支払額	1,821	2,769
為替換算影響額他	952	432
確定給付制度の再測定		
財務上の仮定の変更による数理計算上の差異	1,948	279
人口統計上の仮定の変更による数理計算上の差異	113	12
その他	17	591
確定給付制度債務期末残高	61,033	60,171

制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
制度資産の公正価値期首残高	50,172	52,003
利息収益	498	482
確定給付制度の再測定-制度資産に係る収益	988	2,557
会社拠出額	2,927	2,333
退職給付支払額	1,553	1,919
為替換算影響額他	1,030	458
制度資産の公正価値期末残高	52,003	55,916

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の確定給付制度債務の算定に使用した重要な数理計算上の仮定(加重平均値)は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、割引率以外の前提条件を一定にし、かつ割引率が0.5%変化した場合の確定給付制度債務の影響額は、下記のとおりであります。当該影響額は割引率のみが変動した場合であり、実際に変動した場合の確定給付制度債務の影響額とは異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
0.5%増加	4,675	4,586
0.5%減少	5,161	5,070

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
加重平均デュレーション	15.38年	15.41年

制度資産は、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク及び寿命リスク等に晒されております。制度資産の投資政策は、一時金給付及び年金給付の支払いに必要な十分な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしております。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、当社及び一部の子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために資産クラス毎の期待収益率、収益率の標準偏差及び各資産間の相関係数を考慮し、政策的資産構成割合を策定しております。

なお、日立キャピタル企業年金基金の政策的資産構成割合では、約25%を国内外の株式、約68%を国内外の公債及び社債、約5%をオルタナティブ投資、約2%を現金及び預金で運用することを目標として合同運用投資を通じて分散投資を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における制度資産の公正価値は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(2017年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
公債及び社債	171		171
合同運用投資		46,026	46,026
現金及び預金	5,644		5,644
その他	123	37	161
合計	5,939	46,064	52,003

(単位：百万円)

	当連結会計年度末(2018年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
公債及び社債	170		170
合同運用投資		48,947	48,947
現金及び預金	6,656		6,656
その他	140	1	141
合計	6,967	48,949	55,916

当社グループにおける合同運用投資は、前連結会計年度末、当連結会計年度末では、それぞれ上場株式が27%、26%、公債及び社債が61%、62%、その他の資産が12%、12%を占めております。

また上記の制度資産には、当社グループの譲渡可能な金融商品はありません。

当社グループは、それぞれの期末日を測定日としております。

当社及び一部の子会社が加入している日立キャピタル企業年金基金の年金財政を健全に維持するために、5年毎に財政再計算を実施し、財政状況に見合った掛金の見直しを行っております。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における掛金拠出の見込額は、998百万円であります。

(2) 従業員給付費用

確定給付制度

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社グループにおける確定給付制度に係る費用認識額は、1,791百万円及び1,850百万円であります。

確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社グループにおける確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ694百万円及び815百万円であります。

14. 資本

(1) 普通株式

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
発行可能株式総数	270,000,000株	270,000,000株

(単位：百万円)

	発行済株式の総数	資本金額
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	124,826,552株	9,983
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	124,826,552株	9,983
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	124,826,552株	9,983

当社が発行する株式は無額面の普通株式であります。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	自己株式数	自己株式
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	7,939,936株	14,334
自己株式の取得	286株	0
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	7,940,222株	14,335
自己株式の取得	344株	0
自己株式の売却	66株	0
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	7,940,500株	14,336

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

15. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	6,073	2,621
その他の包括利益純額	8,695	2,017
非支配持分振替額	0	25
期末残高	2,621	629
確定給付制度の再測定		
期首残高	2,102	2,982
その他の包括利益純額	879	2,359
非支配持分振替額	0	
期末残高	2,982	623
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産		
期首残高	2,466	2,882
その他の包括利益純額	416	1,648
利益剰余金への振替		344
非支配持分振替額		
期末残高	2,882	4,186
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	2,156	1,419
その他の包括利益純額	737	1,393
非支配持分振替額		
期末残高	1,419	25
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	4,280	4,139
その他の包括利益純額	8,420	7,417
利益剰余金への振替		344
非支配持分振替額	0	25
期末残高	4,139	2,907

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分の当期損益項目調整額及び各項目の税効果影響額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	8,921	-	8,921
確定給付制度の再測定	1,089	213	875
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	510	156	354
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,798	602	2,195
持分法によるその他の包括利益	172	15	156
合計	6,530	560	7,091
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,886	430	1,455
持分法によるその他の包括利益			
合計	1,886	430	1,455
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	8,921		8,921
確定給付制度の再測定	1,089	213	875
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	510	156	354
キャッシュ・フロー・ヘッジ	911	171	740
持分法によるその他の包括利益	172	15	156
合計	8,416	129	8,545
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			125
確定給付制度の再測定			1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			0
キャッシュ・フロー・ヘッジ			2
合計			124
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			8,795
確定給付制度の再測定			874
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			354
キャッシュ・フロー・ヘッジ			737
持分法によるその他の包括利益			156
合計			8,420

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	2,033		2,033
確定給付制度の再測定	3,414	966	2,447
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,323	712	1,610
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14,646	2,763	11,882
持分法によるその他の包括利益	51	4	46
合計	22,469	4,448	18,021
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,003	2,475	10,528
持分法によるその他の包括利益			
合計	13,003	2,475	10,528
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	2,033		2,033
確定給付制度の再測定	3,414	966	2,447
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,323	712	1,610
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,643	288	1,354
持分法によるその他の包括利益	51	4	46
合計	9,465	1,972	7,493
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			52
確定給付制度の再測定			61
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			38
合計			75
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			1,980
確定給付制度の再測定			2,385
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			1,610
キャッシュ・フロー・ヘッジ			1,393
持分法によるその他の包括利益			46
合計			7,417

16. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金支払額は下記のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月26日 取締役会	普通株式	4,909	利益剰余金	42.00	2016年3月31日	2016年5月30日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	5,026	利益剰余金	43.00	2016年9月30日	2016年11月29日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	5,026	利益剰余金	43.00	2017年3月31日	2017年5月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	5,026	利益剰余金	43.00	2017年9月30日	2017年11月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、下記のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	5,026	利益剰余金	43.00	2018年3月31日	2018年5月28日

17. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、(株)日立製作所をはじめとするパートナーとの連携により、消費者及び企業等に対し、それぞれの地域において、リースのほか、ローン、売掛金の回収及び買掛金の決済といった顧客ニーズに応じた幅広い金融サービス事業を行っております。これら事業を行うために、市場の環境や直接・間接調達バランスを考慮しながら、債権流動化、社債、メディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーの発行による直接調達のほか、銀行借入による間接調達によって資金調達を行っております。

当社グループでは、金利変動による収益への影響を抑えるため、主に、固定金利である資産に対して、債権流動化、社債、メディアム・ターム・ノート及び銀行借入等による固定金利調達を行うことにより、ALMを行っております。また、その一環として、デリバティブ取引を行っておりますが、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として企業及び消費者向け債権であり、これらは、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動に伴う価格変動リスクに晒されております。一部の外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての外貨建債務を持つこと、為替予約取引等を行うことにより、当該リスクを回避しております。

その他の金融資産は、主に信託受益権及び政策目的で保有している株式等であります。また、損害保険子会社では、資産運用目的で債券を中心に保有しております。これらその他の金融資産は、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動に伴う価格変動リスクに晒されております。

一方、金融負債である借入金、社債、メディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー、証券化目的の仕組事業体連結による借入負債、及び債権流動化に伴う借入負債は、ALM方針に従い主として固定金利にて調達を行っており、変動金利での借入についても、一部は金利スワップ取引による金利の固定化を行っております。

一部の海外子会社では、外貨建調達の為替変動リスクを通貨スワップ取引等によりヘッジしており、また、変動金利調達の金利の固定化を目的として金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の要件を満たさない場合は、純損益に影響を及ぼすおそれがあります。

借入金、社債、メディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー、証券化目的の仕組事業体連結による借入負債、及び債権流動化に伴う借入負債は、一定の環境下で、調達、発行が困難になる場合など、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主として企業及び消費者向け債権を保有しており、これらは、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。ただし、信用リスク計量化等の手法により、信用リスクを適宜把握するよう努めていること、及び当社グループの取引相手並びに取引地域は広範囲にわたっていることから、概ね重要な信用リスクの集中は発生しておりません。

当社グループは、リース、ローン等の与信を伴う各種事業を営んでおり、信用リスク管理規則等に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応、定期的なモニタリングを行って財務状況等の確認を実施し、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業部署のほか債権管理部署により行われ、また、大口案件については、その金額に応じて執行役により審議されております。

その他の金融資産の発行体の信用リスクに関しては、取得提案部署及び財務担当部署において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、財務担当部署において、格付等を把握し管理を行い、定期的に財務管掌執行役に報告しております。

営業債権の回収を担保することが適切な場合には、信用補完手続を実施しております。

なお、担保として保有している重要な資産はありません。

また、担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスク（信用保証を除く）に係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている帳簿価額となります。信用保証については、注記「30．コミットメント及び偶発事象」をご参照ください。

各連結会計年度末現在で、期日が経過しているが減損していない金融資産の契約上の償還期別残高は下記のとおりであります。なお、当社グループは、各連結会計年度末において、期日到来前で減損していない金融資産は全額回収可能と考えております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（2017年3月31日）				
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 1年以内	1年超	合計
売掛金及びその他の営業債権	1,504	2,814	0		4,320
ファイナンス・リース債権	13,702	89	19		13,811

(単位：百万円)

	当連結会計年度末（2018年3月31日）				
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 1年以内	1年超	合計
売掛金及びその他の営業債権	1,461	2,484	18		3,964
ファイナンス・リース債権	6,643	570	658		7,872

貸倒引当金の増減は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	売掛金及び その他の営業債権	ファイナンス・ リース債権	その他の償却原価 で測定される 金融資産	合計
前連結会計年度期首(2016年4月1日)	7,342	6,423	9	13,775
会社異動による増加額	13			13
期中増加額(繰入)	4,896	1,767	6	6,670
期中減少額(目的使用)	3,061	1,526		4,587
期中減少額(戻入)	708	1,783	9	2,501
その他	418	173		591
前連結会計年度末(2017年3月31日)	8,064	4,707	5	12,777
会社異動による増加額	41			41
期中増加額(繰入)	5,019	1,884	4	6,908
期中減少額(目的使用)	4,264	1,266	5	5,536
期中減少額(戻入)	437	1,357	5	1,800
その他	82	1	1	81
当連結会計年度末(2018年3月31日)	8,505	3,968		12,473

個別に減損が生じている売掛金及びその他の営業債権、ファイナンス・リース債権、及びその他の償却原価で測定される金融資産の残高の合計は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ23,071百万円及び24,439百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ6,455百万円及び5,521百万円であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

()金利リスクの管理

当社は、毎期代表執行役の承認を受けたALM方針に従って、資産・負債のデュレーションを把握し、金利変動リスクを管理しております。当社は、その進捗及び状況については、月次で代表執行役及び財務管掌執行役に報告しております。一部の連結子会社についても各社のALM方針に従い、定期的に金利変動による損益影響等の確認を行い運営しております。

なお、一部の海外子会社では、変動金利調達を固定化を目的として金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の要件を満たさない場合は、純損益に影響を及ぼすおそれがあります。

()為替リスクの管理

当社グループは為替の変動リスクに関して、個別案件毎に管理しております。

対応する債権がない場合には、外貨調達に関しては全てヘッジ目的で通貨スワップ取引等を行っております。

()価格変動リスクの管理

当社は、有価証券を含む投資商品については、主に、政策目的で保有しているものであり、定期的に市場環境や取引先の財務状況等をモニタリングしております。これらの情報は、定期的に財務管掌執行役に報告しております。

また、損害保険子会社では、債券を中心に保有しており、これらは、リスクリミットを設けてリスク許容度の管理を行っております。さらに、原則として半年毎に資産運用リスク管理主管部署により、資産運用リスクのモニタリングと分析を行っております。これらの内容については、定期的にERM委員会に報告しております。

()デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の実行と認可をそれぞれ別の担当部署で行うことにより、内部牽制を図るとともに、リスク管理規定に従い、管理・運営を行っております。

()市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおける、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「売掛金及びその他の営業債権」、「ファイナンス・リース債権」、「その他の金融資産」の公債・社債、「借入金及び社債等」、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」のうちの金利スワップ取引であります。

金利感応度分析

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における金利感応度分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、金利が0.01%上昇した場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ51百万円及び69百万円減少しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、市場環境を考慮した手元流動性管理を行うほか、金融資産の到来期限を考慮した返済期限の管理、さらには、資金調達手段及び調達先金融機関の多様化により、流動性リスク発生による影響を抑えるべく管理を行っております。また、複数の金融機関と総額50,000百万円のグローバル・コミットメントライン契約（マルチカレンシー、マルチボロワー型）を締結しており、流動性リスク対策の強化を行っております。当連結会計年度末における利用可能となっている金額（未使用額）は50,000百万円となります。

当社グループが保有する金融負債の期日別の残高は下記の通りであります。他の契約と純額決済するデリバティブについても、取引ごとに収入・支出総額で表示しております。

受取金額又は支払金額が固定されていない場合、開示金額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点でのスポット・レートの水準を基礎として見積られた金利で算出しております。

なお、金融保証契約については、特定の債務者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を補償する支払の履行請求がなされる契約であります。その最大リスクの金額は、注記「30. コミットメント及び偶発事象」に記載のローン保証債務残高となります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末（2017年3月31日）				
		帳簿残高	契約上の割引 前キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
借入金		1,903,127	1,930,593	889,451	957,759	83,381
社債		637,170	652,766	164,360	382,153	106,252
ファイナンス・リース債務		6,423	6,423	752	1,258	4,412
為替予約	収入					
	支出	4	4	4		
通貨スワップ	収入	22,762	22,762	14,103	8,506	152
	支出	1,923	1,923	1,673	246	4
金利スワップ	収入	276	276	15	243	16
	支出	2,954	2,954	225	1,155	1,574

(単位：百万円)

		当連結会計年度末（2018年3月31日）				
		帳簿残高	契約上の割引 前キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
借入金		2,012,197	2,045,286	1,095,186	867,762	82,337
社債		787,328	805,276	156,533	539,328	109,414
ファイナンス・リース債務		13,465	13,465	726	2,743	9,995
為替予約	収入					
	支出	1	1	1		
通貨スワップ	収入	5,576	5,576	2,623	2,953	
	支出	9,437	9,437	1,078	8,116	242
金利スワップ	収入	1,154	1,154	122	1,032	
	支出	2,570	2,570	104	638	1,827

(4) 資本管理

当社グループが管理対象としている、借入金及び社債等、現金及び現金同等物、及び資本（親会社の所有者に帰属する持分）の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
借入金及び社債等	2,546,720	2,812,991
現金及び現金同等物	178,081	174,805
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	349,844	378,855

なお、当社グループには、会社法等の一般的な規制に加えて、保険業法その他海外の法令に基づき、ソルベンシー・マージン比率や自己資本比率等の比率を一定水準以上に保つことが義務付けられている子会社があります。各子会社における資本比率等の水準は、各国・地域の法令で要求される水準を満たしております。

(5) 借入金及び社債等

借入金及び社債等の内訳

借入金の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	返済期限	平均利率(%)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
短期借入金 (主として銀行借入金)		2.15%	329,102	402,896
コマーシャル・ ペーパー		0.64%	203,487	228,647
長期借入金 (主として銀行借入金)	2018年4月～ 2049年1月	1.29%	1,041,380	1,009,292
証券化目的の仕組事業 体連結による借入負債	2018年4月～ 2042年3月	0.46%	241,078	259,261
債権流動化に伴う借入 負債	2018年4月～ 2023年12月	0.76%	88,076	112,097
ファイナンス・リース 債務	2018年4月～ 2043年4月		6,423	13,465
合計		1.25%	1,909,550	2,025,663

- (注) 1 「返済期限」については、各借入金の当連結会計年度末残高に対する返済期限を記載しております。
2 「平均利率」については、各借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金(主として銀行借入金)、証券化目的の仕組事業体連結による借入負債、債権流動化に伴う借入負債及びファイナンス・リース債務には1年以内償還予定の負債が含まれております。
4 証券化目的の仕組事業体連結による借入負債は、売掛金及びその他の営業債権やファイナンス・リース債権の証券化を通じて調達した資金を借入金として計上したものであり、当社グループに連結された仕組事業体が保有する借入金を認識しております。
5 債権流動化に伴う借入負債は、売掛金及びその他の営業債権やファイナンス・リース債権の証券化を通じて調達した資金を借入金として計上したものであり、証券化したそれらの金融資産のうち、認識を中止していない金融資産に対応する金額を借入金として認識しております。

社債の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名・銘柄	発行年月日	償還期限	利率(%)	担保の 有無	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
日立キャピタル株						
第43回国内無担保社債	2012年4月18日	2017年6月20日	0.57%	無	30,043	
第44回国内無担保社債	2012年10月18日	2017年12月20日	0.42%	無	10,006	
第45回国内無担保社債	2012年10月18日	2019年12月20日	0.67%	無	10,002	10,008
第46回国内無担保社債	2013年4月23日	2018年6月20日	0.45%	無	20,005	20,020
第47回国内無担保社債	2013年4月23日	2023年3月20日	0.87%	無	14,963	14,970
第48回国内無担保社債	2013年9月13日	2018年9月20日	0.44%	無	14,984	14,997
第49回国内無担保社債	2013年9月13日	2020年9月18日	0.72%	無	9,981	9,987
第50回国内無担保社債	2014年3月20日	2024年3月19日	0.89%	無	19,939	19,948
第51回国内無担保社債	2014年6月3日	2019年6月20日	0.31%	無	19,983	20,000
第52回国内無担保社債	2014年6月3日	2021年6月18日	0.51%	無	14,985	14,994
第53回国内無担保社債	2014年6月3日	2024年3月19日	0.82%	無	14,954	14,962

(単位：百万円)

会社名・銘柄	発行年月日	償還期限	利率(%)	担保の有無	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
日立キャピタル㈱						
第54回国内無担保社債	2014年9月11日	2021年9月17日	0.42%	無	14,962	14,971
第55回国内無担保社債	2014年9月11日	2026年9月18日	0.96%	無	14,948	14,954
第56回国内無担保社債	2014年12月19日	2019年12月20日	0.20%	無	9,982	9,990
第57回国内無担保社債	2014年12月19日	2024年12月20日	0.62%	無	9,979	9,984
第58回国内無担保社債	2015年5月1日	2020年6月19日	0.22%	無	9,977	9,986
第59回国内無担保社債	2015年7月21日	2018年3月20日	0.15%	無	29,967	
第60回国内無担保社債	2015年10月26日	2018年10月19日	0.16%	無	29,970	30,003
第61回国内無担保社債	2016年6月9日	2026年6月19日	0.31%	無	9,963	9,968
第62回国内無担保社債	2016年9月27日	2019年9月20日	0.001%	無	29,916	29,950
第63回国内無担保社債	2017年2月28日	2020年4月20日	0.001%	無	19,931	19,953
第64回国内無担保社債	2017年2月28日	2022年2月18日	0.13%	無	9,959	9,968
第65回国内無担保社債	2017年4月18日	2022年4月20日	0.15%	無		14,959
第66回国内無担保社債	2017年6月13日	2024年6月20日	0.26%	無		9,969
第67回国内無担保社債	2017年6月13日	2027年6月18日	0.33%	無		9,964
第68回国内無担保社債	2017年8月31日	2022年9月20日	0.19%	無		14,950
第69回国内無担保社債	2017年12月6日	2020年12月18日	0.08%	無		29,918
第70回国内無担保社債	2017年12月6日	2022年12月20日	0.20%	無		14,951
第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2016年12月19日	2076年12月19日	1.04%	無	19,933	19,959
第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2016年12月19日	2076年12月19日	1.31%	無	9,959	9,966
Hitachi Capital(UK) PLC						
M T N プログラムに基 づく社債	2013年7月29日～ 2018年3月19日	2018年4月23日～ 2027年10月12日	0.82%～ 3.18%	無	202,477	307,780
Hitachi Capital America Corp.						
M T N プログラムに基 づく社債	2015年2月3日～ 2018年2月9日	2019年4月5日～ 2023年11月27日	2.05%～ 3.17%	無	18,062	28,047
Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.						
第3回香港ドル建社債	2015年9月18日	2018年9月18日	1.59%	無	4,332	4,062
第4回香港ドル建社債	2016年9月26日	2018年9月26日	1.68%	無	4,332	4,062
第5回香港ドル建社債	2017年1月26日	2020年1月24日	1.92%	無	8,664	8,109

(単位：百万円)

会社名・銘柄	発行年月日	償還期限	利率(%)	担保の有無	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
Hitachi Capital Management (China) Ltd. 第1回米ドル建社債(グリーンボンド)	2017年12月15日	2022年12月15日	3.00%	無		10,563
その他の会社 国内無担保社債	2015年5月28日～ 2016年3月30日	2038年9月30日	1.50%	無		440
合計					637,170	787,328

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において適用されている表面利率を記載しております。したがって、償却原価の測定に使用した実効金利とは異なります。
- 2 当該MTN(ミディアム・ターム・ノート)プログラムに基づく社債には金利スワップにより変動金利を固定金利に、固定金利を変動金利に交換するヘッジ対象が含まれており、「利率」欄にはヘッジの影響を考慮した後の利率を開示しております。
- 3 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)には、2021年12月19日以降の各利払日に、当社の任意で繰上償還が可能になる特約条項が付されております。
- 4 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)には、2026年12月19日以降の各利払日に、当社の任意で繰上償還が可能になる特約条項が付されております。

18. 金融商品の公正価値

(1) 金融資産の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
ファイナンス・リース債権	1,124,531	1,168,075	1,149,772	1,191,399
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	178,081	178,081	174,805	174,805
受取手形	2,956	2,956	2,305	2,305
売掛金	1,285,554	1,303,402	1,383,499	1,390,745
売掛金及びその他の営業債権	1,288,511	1,306,359	1,385,805	1,393,051
公債・社債	4,665	4,697	4,766	4,784
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,500	2,500	2,500	2,500
未収入金	18,100	18,100	27,626	27,626
その他投資	4,623	4,623	4,494	4,494
その他金融資産	346	346	698	698
その他の金融資産	30,236	30,268	40,085	40,103
FVTPLの金融資産				
その他投資	11,767	11,767	12,967	12,967
その他の金融資産	11,767	11,767	12,967	12,967
FVTOCIの金融資産				
株式	20,791	20,791	22,491	22,491
その他投資	0	0	0	0
その他の金融資産	20,791	20,791	22,491	22,491
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	276	276	1,154	1,154
通貨スワップ	22,762	22,762	5,576	5,576
その他の金融資産	23,038	23,038	6,731	6,731
金融資産 合計	2,676,958	2,738,382	2,792,659	2,841,550

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権のうち、将来のリース料を収受する権利に係る部分については、主に、債権の種類、個々の回収実績に応じた債権区分（内部格付等）及び期間に基づく区分毎に、早期完済、解約及び貸倒見積高を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。また、破綻懸念先債権については、保険、担保及び物件売却による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、公正価値は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって公正価値としております。

償却原価で測定される金融資産

() 売掛金

売掛金は大部分が固定金利によるものであり、ファイナンス・リース債権と同様の方法により公正価値を算定しております。

() 受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金

受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金は、満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() 公債・社債及びその他投資

損害保険子会社では、資産運用目的で債券を中心に保有しております。市場価格で公正価値を測定できる公債・社債及びその他投資は、当該市場価格等に基づき公正価値を算定しております。

FVTPLの金融資産

その他投資

その他投資の内訳は、信託受益権、投資事業組合出資及び匿名組合出資等であります。

なお、FVTPLの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「18. 金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

FVTOCIの金融資産

株式

当社グループは、政策目的で上場株式及び非上場株式を保有しております。

なお、FVTOCIの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「18. 金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

デリバティブ金融資産

デリバティブ金融資産については、注記「18. 金融商品の公正価値（3）公正価値測定」及び注記「19. デリバティブとヘッジ活動」に記載しております。

FVT0CIの金融資産の銘柄別公正価値

FVT0CIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2017年3月31日)	
銘柄	金額
三菱UFJリース(株)	14,806
SOMPOホールディングス(株)	1,224
東銀リース(株)	859
イオン(株)	731
日本住宅ローン(株)	688
積水化学工業(株)	581
その他(24銘柄)	1,899

(単位：百万円)

当連結会計年度末(2018年3月31日)	
銘柄	金額
三菱UFJリース(株)	16,647
SOMPOホールディングス(株)	1,284
東銀リース(株)	922
イオン(株)	855
日本住宅ローン(株)	805
その他(24銘柄)	1,976

FVT0CIの金融資産の処分

FVT0CIを選択した資本性金融商品の期中の処分は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
売却日時点の 公正価値	累積利益	受取配当金	売却日時点の 公正価値	累積利益	受取配当金
1			781	497	7

これらは主に取引関係の見直し等により売却したものであります。なお、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えた税引後の累積利益は、当連結会計年度においては、344百万円であります。また、前連結会計年度においては、該当ありません。

なお、FVT0CIを選択した資本性金融商品のうち、取得原価と比較し公正価値が著しく下落し、当該下落が一時的ではないものについて、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えた税引後の累積損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当はありません。

(2) 金融負債の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
ファイナンス・リース債務	6,423	6,423	13,465	13,465
借入金及び社債等	6,423	6,423	13,465	13,465
償却原価で測定される金融負債				
支払手形	1,042	1,042	1,319	1,319
買掛金	174,386	174,386	94,989	94,989
買掛金及びその他の営業債務	175,429	175,429	96,308	96,308
短期借入金	532,590	532,590	631,544	631,544
社債	637,170	642,752	787,328	791,548
長期借入金	1,370,536	1,373,991	1,380,652	1,382,128
借入金及び社債等	2,540,297	2,549,333	2,799,525	2,805,222
未払金	13,580	13,580	16,034	16,034
未払利息	2,595	2,595	3,640	3,640
預り金	10,394	10,394	10,981	10,981
金融保証契約	2,237	2,237	1,638	1,638
契約保証金	32,334	31,699	29,350	28,735
その他	2,033	2,033	2,168	2,168
その他の金融負債	49,594	48,960	47,777	47,163
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	2,954	2,954	2,570	2,570
通貨スワップ	1,923	1,923	9,437	9,437
為替予約	4	4	1	1
その他の金融負債	4,882	4,882	12,008	12,008
金融負債 合計	2,790,208	2,798,610	2,985,121	2,990,203

ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の公正価値は、連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率又は追加借入利率で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融負債

() 支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払利息及び預り金

これらは、主に1年以内の短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() 社債、長期借入金

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該調達元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割引いて公正価値を算定しております。

() 金融保証契約

金融保証契約の帳簿価額は、当初測定額から償却累計額を控除した金額と、金融保証契約に係る履行請求がなされることにより生ずる可能性が高い現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額とのいずれか高い方の金額で測定しており、その帳簿価額は公正価値と近似していることから、金融保証契約の公正価値は当該帳簿価額によっております。

() 契約保証金

契約保証金とはファイナンス・リース債権、売掛金及びその他の営業債権に対する信用補完として、一部の顧客等から受け入れている金銭債務であり、通常は原債権の完済後に返還するものであります。

契約保証金のうち、返還時期が1年を超えると見込まれるものは、返還予定額を原債権と同様にリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。

契約保証金のうち、返還時期が1年以内と見込まれるのは、1年以内の短期で返還されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ金融負債

デリバティブ金融負債については、注記「18. 金融商品の公正価値 (3) 公正価値測定」及び注記「19. デリバティブとヘッジ活動」に記載しております。

(3) 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた観察可能なインプット及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替はありません。

ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権には、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の規定により、従前の会計原則に基づいて認識の中止を継続している、ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益が含まれており、当初認識後に経常的に公正価値で測定されております。

当該劣後の権益の公正価値を測定するための重要なインプットは観察不能であるため、当社グループは、劣後の権益をレベル3に分類しており、早期完済、解約、貸倒見積高及び劣後性を勘案した回収見込時期を考慮した劣後の権益の元利金合計額をリスクフリー・レートで割引く方法によって公正価値を決定しております。

なお、当該劣後の権益は前連結会計年度ですべての償還が完了し、当連結会計年度末の残高はありません。

FVTPL及びFVTOCIの金融資産

市場価格で公正価値を測定できるその他の金融資産は、レベル1に分類されており、レベル1のその他の金融資産には上場株式が含まれております。

その他の金融資産の活発な市場が存在しない場合、類似のその他の金融資産の市場価格及び同一又は類似のその他の金融資産に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又は債務の不履行を含むその他関連情報によって公正価値を決定しており、これらの投資はレベル2に分類されております。

金融商品の公正価値を測定するための重要なインプットが観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されております。当社グループは、重要性に応じて、取引先金融機関等から提示された価格、投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及び同一の残存期間で同条件の取引をした場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法によって公正価値を決定しております。レベル3のその他の金融資産には、非上場株式、信託受益権、投資事業組合出資及び匿名組合出資等が含まれております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。

レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれております。

なお、デリバティブ取引の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務

連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示しているファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務の公正価値は、レベル2に分類しております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示している償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、主にレベル2に分類しております。

経常的に公正価値により測定された金融商品は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
株式	17,900		2,890	20,791
その他投資			11,767	11,767
デリバティブ金融資産		23,038		23,038
負債				
デリバティブ金融負債		4,882		4,882

(単位：百万円)

	当連結会計年度末(2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
株式	19,648		2,843	22,491
その他投資			12,967	12,967
デリバティブ金融資産		6,731		6,731
負債				
デリバティブ金融負債		12,008		12,008

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的に公正価値により測定された金融商品について期首残高から期末残高への調整は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	ファイナンス ・リース債権	その他の金融資産		合計
		株式	その他投資	
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	19,803	2,514	7,882	30,200
企業結合による取得		7	0	7
純損益(注1)	221		26	194
その他の包括利益(注2)		263		263
購入		106	5,745	5,851
売却/償還	19,582	2	1,899	21,483
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他		0	12	13
前連結会計年度末 (2017年3月31日)		2,890	11,767	14,658
純損益(注1)			434	434
その他の包括利益(注2)		308		308
購入		154	3,107	3,262
売却/償還		514	2,368	2,883
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他		3	26	30
当連結会計年度末 (2018年3月31日)		2,843	12,967	15,810

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、FVTPLの金融資産に関するものであります。これらの損益は「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、FVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

評価技法及びインプット

信託受益権の公正価値の測定に使用された観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法及びインプットは、下記のとおりであります。

銘柄	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
信託受益権	割引キャッシュ・フロー法	リスクフリー・レート	0.04～0.14%	0.07～0.15%

非上場株式、投資事業組合出資及び匿名組合出資等の公正価値は、重要性に応じて投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及び類似業種比較法により算定しております。

感応度分析

レベル3に分類された信託受益権について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

レベル3に分類された非上場株式、投資事業組合出資及び匿名組合出資等について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

評価プロセス

公正価値の測定は、所定のルールに従って、営業部門から独立した財務部門により行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを採用しております。

また、財務部門は時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っております。検証の結果、金融商品の公正価値の著しい下落が一時的ではない場合は、財務管掌役員のレビューと承認を経て、執行役会、取締役会に報告しております。

19. デリバティブとヘッジ活動

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、資産及び負債、又は確定約定に係る公正価値の変動リスクを回避するためのヘッジであります。当社グループは、確定約定に関する公正価値の変動をヘッジするために、通貨スワップ及び為替予約を利用しております。また、当社グループは、変動金利で稼得する金融資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価値の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による純損益と相殺されております。

ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象及びヘッジ手段の損益（は損失）は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		ヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象	ヘッジ手段
金利スワップ	売上原価			748	748
通貨スワップ	売上原価	527	608	1,662	1,621
為替予約	売上収益及び売上原価	9	9	2	2

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジであります。

当社グループは、予定取引に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために通貨スワップ及び為替予約を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。なお、当該デリバティブ取引でヘッジ会計の有効性評価の結果、非有効となる重要なデリバティブ取引はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、資本の部に含まれており、ヘッジ対象が純損益に認識された時点で純損益へ振り替えております。

1年以内に当該ヘッジ対象が純損益に認識されることにより、純損益に振り替えられると見込まれるデリバティブ損益（は損失）は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
金利スワップ	209	17
通貨スワップ	12,599	1,541
為替予約	1	1

その他の包括利益に認識される金額の増減は、注記「15. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益」に記載しております。なお、純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書の「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(3) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			当連結会計年度末 (2018年3月31日)		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	16,809	16	111	40,186		849
通貨スワップ	40,767	742	862	47,884	221	1,971
為替予約	101		2			
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利スワップ	227,321	259	1,278	296,926	1,154	327
通貨スワップ	173,421	22,020	1,061	295,278	5,354	7,465
為替予約	243		1	233		1

(4) ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			当連結会計年度末 (2018年3月31日)		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利スワップ	17,272		1,564	14,880		1,393

20. 金融資産の譲渡

当社グループは、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、第三者が設立した仕組事業体等に、ファイナンス・リース債権、売掛金といった金融資産の譲渡を実施しており、当該仕組事業体等は、当該金融資産の購入代金に充てるため、コマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っております。なお、当該譲渡取引は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引であります。

これらの譲渡取引において仕組事業体等の投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、仕組事業体等の保有する資産に対してのみ遡求でき、当社グループの他の資産に対しては遡求できません。また、当社グループは、これらの仕組事業体等への契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っておりません。

なお、譲渡取引に関連するこれらの仕組事業体等に対する関与の主な内容は、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取であります。

(1) 連結された証券化目的の仕組事業体

一部の金融資産は、連結された証券化目的の仕組事業体へ譲渡されております。当該仕組事業体はファイナンス・リース債権、売掛金といった金融資産を証券化するための信託であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当該仕組事業体の保有する資産及び負債は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
現金及び現金同等物	17,188	13,713
売掛金及びその他の営業債権	92,254	82,210
ファイナンス・リース債権	186,322	221,459
資産合計	295,765	317,383
借入金及び社債等	241,078	259,261

(注)連結された証券化目的の仕組事業体の資産は、実質的に全てが当該仕組事業体の負債の返済のみに使用されます。

(2) 非連結の証券化目的の仕組事業体等

非連結の証券化目的の仕組事業体への関与

一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立した仕組事業体を利用しております。当該仕組事業体はそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社グループ以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該仕組事業体の総資産に占める当社グループが譲渡した金融資産の割合は小さく、当該仕組事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社グループの関連性が低くなっております。

また、一部の金融資産の証券化において、一部の子会社は投資家の要求に応じて信託を組成し、投資家に対して信託の持分を販売しており、当社はこれらの信託の限定的な持分を保有しております。

当社グループは非連結の証券化目的の仕組事業体等に譲渡された金融資産について、主に流動性補完、限定的な信用補完の提供を目的として劣後の權益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合があります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、これら非連結の証券化目的の仕組事業体等への関与から生じる損失の最大エクスポージャーはそれぞれ38,020百万円及び29,851百万円であり、これらは劣後の權益及び買い戻す義務の残高又は金融資産の認識を中止しない譲渡取引における譲渡資産の帳簿価額に含まれております。

非連結の証券化目的の仕組事業体等への金融資産の譲渡

() 全体が認識の中止となるわけではない金融資産の譲渡

当社グループは、劣後の權益の保有を通じ、金融資産に関連する信用リスクと経済価値の実質的に全てを保持している譲渡した金融資産の認識を中止しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の金融資産の全部を引き続き認識している金融資産及び関連する負債の帳簿価額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
譲渡した金融資産の帳簿価額		
売掛金及びその他の営業債権	53,272	76,116
ファイナンス・リース債権	58,482	62,045
資産合計	111,754	138,162
関連する負債の帳簿価額		
借入金及び社債等	88,076	112,097

(注)当社グループが譲渡した金融資産は、実質的に全てが投資家への負債の返済のみに使用されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の投資家が当社グループの他の資産に対して遡求ができない譲渡した金融資産の公正価値、回収未払金に関する現金及び現金同等物、関連する負債の公正価値及びその正味ポジションは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
譲渡した金融資産の公正価値	112,554	138,949
回収未払金に関する現金及び現金同等物	5,652	3,672
関連する負債の公正価値	88,117	112,138
正味ポジション	30,089	30,483

() 全体の認識が中止された金融資産の譲渡

当社グループは、金融資産に関連する信用リスクと経済価値の実質的に全てを移転している金融資産の認識を中止しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の全体の認識が中止されたファイナンス・リース債権及び売掛金及びその他の営業債権の譲渡による譲渡損益(は損失)は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	380	332

前連結会計年度及び当連結会計年度の全体の認識が中止された売掛金及びその他の営業債権に対する当社グループの継続的関与から生じた損益(は損失)は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	588	1,500
売上原価	70	63
売上総利益	518	1,437

当社グループは、全体の認識が中止された金融資産に対してサービス業務(報酬を得て、譲渡された金融資産の元利金徴収を行う業務)提供の義務を留保しておりますが、サービス業務提供の費用と受取手数料の額に重要性は無いため、サービス業務資産及び負債を計上しておりません。

21. 売上収益

売上収益の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		
ファイナンス・リースから発生する利息収益	43,825	42,551
オペレーティング・リースから発生する収益及び その他リース関連収益	236,638	260,703
割賦及びその他貸付債権等から発生する利息収益	60,654	68,116
その他	29,742	32,753
売上収益合計	370,860	404,124

22. 売上原価

売上原価の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上原価		
償却原価で測定される金融負債から発生する 利息費用	25,977	30,240
オペレーティング・リース及びリース関連費用	201,742	223,762
その他	17,380	18,422
売上原価合計	245,100	272,425

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給付費用	39,819	42,192
福利厚生費	4,941	5,131
賃借料	3,780	3,939
通信費	1,258	1,175
事務委託費	7,402	7,591
貸倒引当金繰入差額及び貸倒損失	5,627	6,134
その他	19,072	20,108
販売費及び一般管理費合計	81,902	86,274

24. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の収益		
負ののれん発生益	401	
その他	333	723
その他の収益合計	734	723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の費用		
割増退職金		1,413
減損損失		840
その他	345	733
その他の費用合計	345	2,987

(注) 当連結会計年度において、主に以下の資金生成単位について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都港区	事業用システム	長期前払費用、ソフトウェア

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の単位を認識し、グルーピングを行っております。

上記の事業用資産について、アカウントソリューション事業のうち信用購入斡旋等に係る事業において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなることが当連結会計年度において見込まれることとなったため、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の費用(684百万円)に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.9%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから使用価値をゼロと評価しております。

25. 1株当たり利益情報

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の計算は、下記のとおりであります。

親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	32,926	32,057
加重平均普通株式数 (株)	116,886,486	116,886,292
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (円)	281.69	274.26

26. キャッシュ・フロー情報

(1) 利息及び配当の受取額並びに利息の支払額

営業活動に関するキャッシュ・フローには、下記の利息及び配当の受取額並びに利息の支払額(は支払額)が含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
利息及び配当の受取額	60,826	67,434
利息の支払額	26,074	29,251

(2) 財務活動に関するキャッシュ・フローの負債変動額

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金	社債	合計
当連結会計年度期首 (2017年4月1日)	532,590	1,370,536	637,170	2,540,297
キャッシュ・フローを伴う増減	106,400	1,196	156,880	264,477
キャッシュ・フローを伴わない増減	7,445	8,919	6,722	5,248
連結範囲の異動	537	12,930	440	13,907
為替換算影響額	7,983	3,935	7,192	19,111
その他		75	30	45
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	631,544	1,380,652	787,328	2,799,525

27. 主要な子会社

当社グループの連結財務諸表には下記の子会社の財務諸表が含まれております。

(単位：%)

名 称	所在地	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
		持分比率	持分比率
日立キャピタルオートリース(株)	東京都港区	51.00	51.00
積水リース(株)	大阪府大阪市中央区	90.00	90.00
日立キャピタル損害保険(株)	東京都千代田区	79.36	79.36
日立キャピタルコミュニティ(株)	東京都港区	100.00	100.00
日立キャピタル信託(株)	東京都港区	100.00	100.00
日立グリーンエナジー(株)	東京都港区	100.00	100.00
日立ウィンドパワー(株)	東京都港区	85.10	85.10
日立サステナブルエナジー(株)	茨城県日立市	85.10	85.10
日立キャピタルNBL(株)	東京都港区	100.00	100.00
日立キャピタル債権回収(株)	東京都港区	100.00	100.00
日立キャピタルサービス(株)	東京都港区	100.00	100.00
日立トリプルウィン(株)	東京都港区	100.00	100.00
Hitachi Capital (UK) PLC	イギリスサリー	100.00	100.00
Hitachi Capital Polska Sp. z o. o.	ポーランドワルシャワ	90.00 (90.00)	100.00
Noordlease Holding B.V.	オランダフローニンゲン	96.70	96.70
Noordlease B.V.	オランダフローニンゲン	96.70 (96.70)	96.70 (96.70)
Lease Visie B.V.	オランダ北ホラント		96.70 (96.70)
Hitachi Capital America Corp.	アメリカコネチカット	100.00	100.00
Hitachi Capital Canada Corp.	カナダオンタリオ	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
CLE Capital Inc.	カナダケベック	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Hitachi Capital Management (China) Ltd.	中国香港	100.00	100.00
Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	中国香港	100.00	100.00 (100.00)

(単位：%)

名 称	所在地	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
		持分比率	持分比率
日立租賃(中国)有限公司	中国 北京	90.00	90.00 (90.00)
日立商業保理(中国)有限公司	中国 上海	100.00	100.00 (100.00)
Hitachi Capital Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	100.00	100.00
Hitachi Capital (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	73.99 (73.99)	73.99 (73.99)
Hitachi Capital Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア ペナン	75.00 (75.00)	100.00 (100.00)
PT. Arthaasia Finance	インドネシア ジャカルタ	84.98 (84.98)	84.98 (84.98)
PT. Hitachi Capital Finance Indonesia	インドネシア ジャカルタ	70.00 (70.00)	70.00 (70.00)

- (注) 1 「持分比率」欄の下段()内数値は、間接所有の割合で内数であります。
2 上記の子会社の他に、当社グループは信託を用いた債権の流動化等を行っており、当該信託を連結しております。

28. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間の重要な取引及び債権債務の残高は下記のとおりであります。

(1) 重要な影響力を有する企業

重要な影響力を有する企業との取引であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
売掛金	98,615	78,375
買掛金	35,792	35,706
借入金	288,680	361,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	20,012	22,850
支払利息	2,629	6,356

(2) 経営幹部

当社の役員の報酬であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経営幹部に対する報酬(短期従業員給付)	549	528

29. 担保資産

当社グループは、下記のとおり、資産の一部を担保に供しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
売掛金	8	1
ファイナンス・リース債権	5,471	2,518
オペレーティング・リース資産	6,999	5,729
その他の有形固定資産	2,107	2,039
合計	14,586	10,288

担保差入資産に対応する債務の残高は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
借入金	12,439	8,736
合計	12,439	8,736

30. コミットメント及び偶発事象

(1) 債務保証契約

当社グループは、提携ローン販売等に係る顧客の債務に対して保証（最長期限2042年度）を行っております。

ローン保証債務残高は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
ローン保証債務	92,677	58,872

当社グループは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を補償する義務を負っております。

一部の保証債務については、担保を受入れております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のこれら保証債務を引き受けたことにより発生した負債の残高は、それぞれ2,237百万円及び1,638百万円であります。

(2) 貸出コミットメント

当社は、取引先及び関連会社に対する貸出コミットメントを行っております。

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,560	30,531
貸出実行残高	560	531
差引額	30,000	30,000

なお、貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

31. 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は下記のとおりであります。

(Creekridge Capital LLCの事業譲受)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、米国の現地法人であるHitachi Capital America Corp.を通じて、米国ミネソタ州のCreekridge Capital LLC (以下、クリークリッジ・キャピタル社)が展開するヘルスケアITなどのベンダーファイナンス事業を同社から譲り受けました。

(2) 企業結合を行った主な理由

米国ヘルスケア分野、特にITとの融合によるヘルスケアIT分野は、高成長が見込まれる有望分野であり、当社グループは、ヘルスケアとIT製品のベンダーファイナンス事業において強固な基盤を有するクリークリッジ・キャピタル社の事業プラットフォーム取得を決定いたしました。これにより、日立グループをはじめとしたパートナー向けのベンダーファイナンス機能を強化することで、成長戦略を推進しようとするものです。

(3) 企業結合日

2016年6月6日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	488
売掛金及びその他の営業債権	322
ファイナンス・リース債権	27,198
オペレーティング・リース資産	4,027
買掛金及びその他の営業債務	2,053
借入金及び社債等	27,086
その他	436
のれん	7,230
合計	10,564
現金	9,765
現金を支出した条件付対価	513
現金を支出しない条件付対価	285
取得対価合計	10,564

のれんは、主に、期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんは税務上、一定期間にわたり損金計上されます。

取得対価には条件付対価を含んでおります。条件付対価は、1年後の営業資産がある一定の金額を超えるなど条件を満たした場合に、8百万米ドル(965百万円)を上限として支払われることになっており、時間価値を考慮して計算しております。

(6) 事業譲受による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計	10,564
取得対価に含まれる現金を支出しない条件付対価	285
取得した事業に含まれる現金及び現金同等物	488
事業譲受による支出	9,790

(7) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当事業譲受にかかる取得関連費用は77百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(8) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値27,521百万円について、契約金額の総額は29,572百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの企業結合日現在の見積もりは98百万円であります。

(9) 取得した事業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に含まれる企業結合日以降における取得事業の売上収益は3,706百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は622百万円であります。

(プロフォーマ情報)

前事業譲受が、前連結会計年度の期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度に生じた重要な企業結合はありません。

32. 後発事象

当社は、2018年3月26日における普通社債発行に係る包括決裁に基づき、第71回及び第72回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

	第71回	第72回
(1) 発行価額の総額	150億円	100億円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
(3) 払込期日	2018年4月23日	
(4) 償還期限	2021年3月19日にその総額を償還する。	2025年4月18日にその総額を償還する。
(5) 利率	年0.040%	年0.280%
(6) 手取金の使途	短期社債償還資金	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	98,311	195,688	296,798	404,124
税引前四半期(当期)利益(百万円)	11,801	24,049	36,221	44,295
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	8,154	17,243	26,461	32,057
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期(当期)利益(円)	69.76	147.52	226.39	274.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)	69.76	77.76	78.87	47.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,211	118,204
受取手形	1 2,956	1 1,945
売掛金	2, 3 231,665	2, 3 190,244
リース債権	4 15,762	4 19,490
リース投資資産	3, 4 451,019	3, 4 466,784
有価証券	0	0
前渡金	6,697	7,082
前払費用	781	786
繰延税金資産	6,485	5,330
関係会社短期貸付金	171,575	188,660
その他	3 9,513	3 9,848
貸倒引当金	1,800	1,407
流動資産合計	1,015,869	1,006,971
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	4 140,853	4 148,656
建物	173	171
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	247	210
土地	1	1
建設仮勘定	118	-
有形固定資産合計	141,395	149,039
無形固定資産		
賃貸資産	4 54,436	4 59,999
ソフトウェア	2,136	1,792
その他	1,708	2,420
無形固定資産合計	58,281	64,212
投資その他の資産		
投資有価証券	73,717	68,583
関係会社株式	124,723	125,147
その他の関係会社有価証券	10	338
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	104,889	120,375
長期前払費用	9,771	9,096
前払年金費用	6,111	6,272
繰延税金資産	2,299	1,657
その他	3 6,541	3 6,481
投資その他の資産合計	328,070	337,957
固定資産合計	527,747	551,209
社債発行費	999	1,020
繰延資産合計	999	1,020
資産合計	1,544,616	1,559,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,042	1,319
買掛金	3 146,658	3 67,278
短期借入金	43,689	48,915
1年内返済予定の長期借入金	71,293	107,487
コマーシャル・ペーパー	129,000	145,000
1年内償還予定の社債	70,000	65,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	5 8,229	5 26,509
リース債務	3 271	3 530
未払金	3 16,471	3 14,312
未払費用	3 2,037	3 1,607
未払法人税等	1,260	355
前受金	7,351	5,752
預り金	3 13,397	3 10,866
ローン保証引当金	6 900	6 661
賞与引当金	1,692	1,575
資産除去債務	165	542
その他	17	10
流動負債合計	513,479	497,724
固定負債		
社債	330,000	360,000
長期借入金	405,695	373,507
債権流動化に伴う長期支払債務	5 17,670	5 48,602
リース債務	3 2,730	3 9,854
退職給付引当金	3,634	3,274
役員退職慰労引当金	74	74
資産除去債務	6,311	6,221
その他	3 21,314	3 18,469
固定負債合計	787,432	820,003
負債合計	1,300,911	1,317,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金		
資本準備金	44,535	44,535
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	44,535	44,535
利益剰余金		
利益準備金	2,389	2,389
その他利益剰余金		
別途積立金	184,065	184,065
繰越利益剰余金	13,273	10,278
利益剰余金合計	199,728	196,733
自己株式	14,335	14,336
株主資本合計	239,912	236,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,792	4,556
評価・換算差額等合計	3,792	4,556
純資産合計	243,705	241,472
負債純資産合計	1,544,616	1,559,201

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業収益		
事業収益	37,865	34,987
金融収益	1 7,870	1 5,806
営業収益合計	45,735	40,793
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 27,663	1, 2 26,493
金融費用	1 5,137	1 4,971
営業費用合計	32,801	31,464
営業利益	12,934	9,329
営業外収益		
固定資産売却益	11	0
営業外収益合計	11	0
営業外費用		
固定資産除却損	27	30
その他	3	1
営業外費用合計	31	31
経常利益	12,914	9,297
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	832
投資有価証券売却益	-	503
特別利益合計	-	1,335
特別損失		
割増退職金	-	1,084
減損損失	-	3 684
特別損失合計	-	1,768
税引前当期純利益	12,914	8,864
法人税、住民税及び事業税	2,219	450
法人税等調整額	26	1,357
法人税等合計	2,193	1,807
当期純利益	10,721	7,056

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	184,065	12,487	198,942
当期変動額								
剰余金の配当							9,935	9,935
当期純利益							10,721	10,721
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	786	786
当期末残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	184,065	13,273	199,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,334	239,127	4,866	4,866	243,994
当期変動額					
剰余金の配当		9,935			9,935
当期純利益		10,721			10,721
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,074	1,074	1,074
当期変動額合計	0	785	1,074	1,074	288
当期末残高	14,335	239,912	3,792	3,792	243,705

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	184,065	13,273	199,728
当期変動額								
剰余金の配当							10,052	10,052
当期純利益							7,056	7,056
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	2,995	2,995
当期末残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	184,065	10,278	196,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,335	239,912	3,792	3,792	243,705
当期変動額					
剰余金の配当		10,052			10,052
当期純利益		7,056			7,056
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			763	763	763
当期変動額合計	0	2,996	763	763	2,232
当期末残高	14,336	236,916	4,556	4,556	241,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債権...償却原価法

子会社株式、関連会社株式及び関係会社有価証券...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賃貸資産及びリース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

(4) 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付

算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～15年)による定額法によ

り費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

2008年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当事業年度末の引当金残高については、適用役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

4 収益の計上基準

(1) ファイナンス・リース

受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(2) オペレーティング・リース

リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。

(3) 提携ローン販売

顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。

(4) 割賦債権買取

受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

(5) 割賦販売

受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象...債権、債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

また、為替予約については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 受取手形は、手形債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。

2 売掛金は、割賦販売及び割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。

なお、売掛金に含まれている住宅ローン等に係る貸付債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
住宅ローン等に係る貸付債権	12,523百万円	16,125百万円

3 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	72,153百万円	90,163百万円
長期金銭債権	89百万円	89百万円
短期金銭債務	27,801百万円	35,311百万円
長期金銭債務	1,431百万円	1,323百万円

4 リース債権、リース投資資産及び賃貸資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。

5 当社のリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。

6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
ローン保証債務額	119,758百万円	81,816百万円

その他の債務の保証及び保証予約は次のとおりであります。

(1) 関係会社の借入金に対する保証債務額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
日立租賃(中国)有限公司	24,309百万円 (外貨建1,492,290千人民元)	19,378百万円 (外貨建1,145,290千人民元)
日立商業保理(中国)有限公司	1,284百万円 (外貨建78,880千人民元)	9,874百万円 (外貨建583,600千人民元)

(2) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
Hitachi Capital America Corp.	40,388百万円 (外貨建360,000千米ドル)	50,995百万円 (外貨建480,000千米ドル)
Hitachi Capital (UK) PLC	34,099百万円 (外貨建243,427千英ポンド)	32,652百万円 (外貨建219,381千英ポンド)

(3) 関係会社の発行社債に対する保証債務額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
Hitachi Capital America Corp.	18,157百万円 (外貨建161,850千米ドル)	28,251百万円 (外貨建265,922千米ドル)
Hitachi Capital (UK) PLC	186,802百万円 (外貨建1,333,539千英ポンド)	330,032百万円 (外貨建2,217,361千英ポンド)
Hitachi Capital Management (China) Ltd.	- 百万円	10,624百万円 (外貨建100,000千米ドル)

(4) 関係会社のローン保証に対する保証債務額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
沖縄日立キャピタル㈱	181百万円	- 百万円

(5) 関係会社の顧客に貸し出しているリース物件の満了時買取保証額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.	- 百万円	15百万円

その他の債務の保証合計	305,224百万円	481,823百万円
-------------	------------	------------

上記以外の保証債務及び保証類似行為

- (1) 日立キャピタル損害保険㈱の保険金支払に対して、債務保証をしております。
- (2) 金融機関と締結しているグローバル・コミットメントライン契約に基づき、子会社が個別借入を実行した場合、子会社の借入に対する保証債務が発生いたします。

貸出コミットメント

- (1) 当社は、取引先及び関係会社に対する貸出コミットメントを行っており、貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,560百万円	30,531百万円
貸出実行残高	560百万円	531百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

なお、貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 当社は、グループプーリング貸付制度に基づき、子会社に対して貸付を行っており、当該貸付制度に係る貸出未実行残高は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸付に係る極度額	397,260百万円	429,810百万円
貸出実行残高	276,464百万円	309,035百万円
差引額	120,795百万円	120,774百万円

なお、当該グループプーリング貸付契約において、極度額はアンコミットメントベースであるため、未実行残高の全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
リース料等の収入高	13,890百万円	15,303百万円
リース資産の購入高等	32,009百万円	37,684百万円
金融収益	7,562百万円	5,021百万円
業務委託料等	3,065百万円	3,291百万円
金融費用	18百万円	6百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給料手当	9,945百万円	7,570百万円
退職給付費用	2,214百万円	2,103百万円
福利厚生費	1,718百万円	1,614百万円
賃借料	1,384百万円	1,267百万円
減価償却費	1,102百万円	1,074百万円
事務委託費	5,040百万円	5,405百万円
賞与引当金繰入額	1,692百万円	3,136百万円
貸倒引当金及びローン保証引当金 繰入差額	277百万円	346百万円
その他	4,843百万円	4,666百万円
販売費及び一般管理費合計	27,663百万円	26,493百万円

上記のうち、前事業年度及び当事業年度の販売費に属する費用の割合は約1%であります。

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都港区	事業用システム	長期前払費用、ソフトウェア

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の単位を認識し、グルーピングを行っております。

上記の事業用資産について、アカウントソリューション事業のうち信用購入斡旋等に係る事業において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなることが当事業年度において見込まれることとなったため、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(684百万円)に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.9%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから使用価値を零と評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式98,307百万円、関連会社株式26,839百万円及びその他の関係会社有価証券338百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式97,884百万円、関連会社株式26,839百万円及びその他の関係会社有価証券10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
リース契約等に係る売上加算額	5,785百万円	4,936百万円
減価償却費損金算入限度超過額	3,157百万円	3,125百万円
資産除去債務	1,983百万円	2,071百万円
退職給付引当金	1,113百万円	1,002百万円
有価証券評価損否認額	840百万円	806百万円
賞与引当金	471百万円	438百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	342百万円	274百万円
貸倒償却否認額	354百万円	217百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	277百万円	202百万円
未払費用否認額	136百万円	151百万円
未払事業税否認額	162百万円	37百万円
その他	809百万円	596百万円
繰延税金資産小計	15,438百万円	13,861百万円
評価性引当金	1,176百万円	1,227百万円
繰延税金資産合計	14,262百万円	12,633百万円
(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,731百万円	2,010百万円
前払年金費用	1,875百万円	1,920百万円
資産除去費用の資産計上額	1,398百万円	1,442百万円
リース料債権売買損益	333百万円	171百万円
社債発行費繰延償却	138百万円	99百万円
繰延税金負債合計	5,477百万円	5,645百万円
繰延税金資産の純額	8,785百万円	6,988百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7%	9.6%
住民税均等割額	0.4%	0.5%
評価性引当額	0.6%	0.2%
抱合せ株式消滅差益	-	2.9%
その他	1.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%	20.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 連結子会社の吸収合併

(1) 企業結合の概要

企業結合当事企業の名称

沖縄日立キャピタル(株)

企業結合当事企業の事業の内容

総合リース業、自動車のリース及びクレジット

企業結合日

2017年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、100%連結子会社である沖縄日立キャピタル(株)を消滅会社とする吸収合併

企業結合後企業の名称

日立キャピタル(株)

取引の目的を含む取引の概要

事業運営効率化のため、2017年4月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である沖縄日立キャピタル(株)を吸収合併いたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。なお、当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益832百万円を特別利益として計上しております。

2 ベンダーソリューション事業における事業統合

(1) 企業結合の概要

対象となった事業の名称

ベンダーソリューション事業

対象となった事業の内容

情報・通信分野におけるベンダーソリューション事業

企業結合日

2018年1月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、日立キャピタルNBL(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割

企業結合後企業の名称

日立キャピタルNBL(株)

取引の目的を含む取引の概要

本吸収分割により、ベンダーソリューション事業の競争力強化に向けた最適な事業運営体制を確立するための施策として、当社の情報・通信分野におけるベンダーソリューション事業に関して有する権利義務を、日立キャピタルNBL(株)に承継いたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。なお、当該事業統合に伴う移転損益は計上しておりません。

(重要な後発事象)

1 連結子会社への会社分割(簡易吸収分割)

当社は、2018年4月10日開催の執行役会決議に基づき、競争力強化に向けた最適な事業運営体制を確立するための施策として、ライフソリューション分野におけるベンダーソリューション事業について、当社を吸収分割会社、日立キャピタルNBL(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決定し、吸収分割契約を締結いたしました。なお、本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(1) 本吸収分割の日程

当社決定日	2018年4月10日
日立キャピタルNBL(株)取締役会決議日	2018年4月10日
吸収分割契約締結日	2018年4月10日
効力発生予定日	2018年10月1日

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 社債の発行

当社は、2018年3月26日における普通社債に係る包括決裁に基づき、第71回及び第72回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

	第71回	第72回
(1) 発行価額の総額	150億円	100億円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
(3) 払込期日	2018年4月23日	
(4) 償還期限	2021年3月19日にその総額を償還する。	2025年4月18日にその総額を償還する。
(5) 利率	年0.040%	年0.280%
(6) 手取金の使途	短期社債償還資金	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	賃貸資産	140,853	81,940	28,925	45,212	148,656	622,618
	建物	173	17	1	17	171	142
	機械及び装置	0	-	0	-	0	0
	工具、器具及び備品	247	12	3	47	210	300
	土地	1	-	-	-	1	-
	建設仮勘定	118	-	118	-	-	-
	計	141,395	81,970	29,049	45,277	149,039	623,060
無形固定資産	賃貸資産	54,436	25,978	946	19,469	59,999	-
	ソフトウェア	2,136	691	26 (1)	1,009	1,792	-
	その他	1,708	3,754	3,041	0	2,420	-
	計	58,281	30,424	4,014	20,479	64,212	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」には、沖縄日立キャピタル㈱との合併に伴う引継ぎ額として、有形賃貸資産62百万円、建物0百万円及び無形賃貸資産5百万円が含まれております。

3. 「当期減少額」には、会社分割に伴う日立キャピタルNBL㈱への承継額として、有形賃貸資産660百万円及び無形賃貸資産14百万円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,800	1,427	1,820	1,407
ローン保証引当金	900	661	900	661
賞与引当金	1,692	3,111	3,229	1,575
退職給付引当金	3,634	322	683	3,274
役員退職慰労引当金	74	-	-	74

(注) 「当期増加額」には、沖縄日立キャピタル㈱との合併に伴う引継ぎ額として、貸倒引当金20百万円、賞与引当金9百万円及び退職給付引当金12百万円が含まれております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hitachi-capital.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

2017年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期 第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

2017年8月8日 関東財務局長に提出

第61期 第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

2017年11月13日 関東財務局長に提出

第61期 第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

2018年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2017年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

2017年8月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

2018年4月10日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書(社債)

2017年6月26日 関東財務局長に提出

2017年8月2日 関東財務局長に提出

2018年4月10日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

2017年4月12日 関東財務局長に提出

2017年6月7日 関東財務局長に提出

2017年8月25日 関東財務局長に提出

2017年11月30日 関東財務局長に提出

2018年4月17日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

日立キャピタル株式会社
執行役社長 川部 誠 治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深	田	豊	大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤		謙

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立キャピタル株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立キャピタル株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

日立キャピタル株式会社
執行役社長 川部 誠治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深	田	豊	大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤		謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。